

目 次

・調査のあらまし	
調査結果のポイント	2
・回答事業所の概要	
1．回答事業所の内訳	4
2．従業員について	
(1) 従業員の雇用形態別構成比	5
(2) 常用労働者の年齢別構成比	6
3．労働組合の組織状況	7
・調査結果の概要	
1．経営に関する事項	8
(1) 現在の経営状況	8
(2) 主要事業の今後の方針	9
(3) 経営上のあい路	10
(4) 経営上の強み	11
2．従業員の労働時間に関する事項	12
(1) 従業員の週所定労働時間	12
(2) 従業員一人当たりの月平均残業時間	13
(3) 従業員一人当たりの年次有給休暇	14
3．従業員の教育訓練に関する事項	15
(1) 従業員の教育訓練の実施方法	15
(2) 従業員の教育訓練の目的	15
(3) 教育訓練の従業員対象者	15
(4) 従業員の自己啓発の支援	16
(5) 従業員の教育訓練実施上の問題点	16
4．雇用調整（労働力の調整）に関する事項	17
(1) 従業員の削減を伴う雇用調整実施の有無	17
(2) 人員削減の方法	17
(3) 雇用維持の仕組み	17
(4) 人員削減を伴わず雇用維持を図った理由	18
(5) 雇用調整に関する助成金利用	18
(6) 雇用調整助成金助成対象の措置	19
(7) 雇用調整助成金利用上の障害	19
5．パートタイマーの活用に関する事項	20
(1) パートタイマーの1日の所定労働時間	20
(2) パートタイマーの1週間の平均勤務日数	20
(3) パートタイマーの継続勤務年数	21
(4) パートタイマーが主として行っている業務	21
(5) パートタイマー活用のための雇用管理	22
(6) パートタイマー活用上の課題	22

6 . 新規学卒者の採用に関する事項 -----	2 3
(1) 新規学卒者 (平成 2 1 年 3 月卒) の採用充足状況 -----	2 3
(2) 新規学卒者 (平成 2 1 年 3 月卒) の平均初任給額 -----	2 5
(3) 新規学卒者 (平成 2 2 年 3 月卒) の採用計画 -----	2 6
7 . 賃金改定に関する事項 -----	2 7
(1) 賃金改定実施状況 -----	2 7
(2) 賃金の昇給額・昇給率 -----	2 8
(3) 賃金改定後の平均賃金等 -----	2 9

. 調査票

・調査のあらまし

1. 目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た中央会労働指導指針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施するものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計した。

4. 調査時点

平成21年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業]

食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、窯業・土石製品、
金属・同製品、機械器具、その他の製造業

[非製造業]

情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業(55%)		非製造業(45%)	
9人以下	20%	9人以下	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

6. 調査内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 従業員の労働時間に関する事項
- (3) 従業員の教育訓練に関する事項
- (4) 雇用調整（労働力の調整）に関する事項
- (5) パートタイマーの活用に関する事項
- (6) 新規学卒者の採用に関する事項
- (7) 賃金改定に関する事項

《調査結果のポイント》

1．経営に関する事項 (p. 8 ~p. 11)

(1)現在の経営状況

「悪い」が76.0%(対前年比14.5ポイント増)と大きく増加

(2)主要事業の今後の方針

「現状維持」が69.3%で最多

(3)経営上のあい路

「販売不振・受注の減少」が70.0%(対前年比11.9ポイント増)で最多

(3)経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」が27.3%で1位

2．従業員の労働時間に関する事項 (p. 12 ~p. 14)

(1)従業員の週所定労働時間

「40時間以下」の事業所が88.5%

(2)従業員一人当たりの月平均残業時間

8.44時間(対前年比1.99時間減)

(3)従業員一人当たりの年次有給休暇

取得率平均43.00%、全国平均より3.92ポイント下回る
平均付与日数15.43日、平均取得日数は6.64日

3．従業員の教育訓練に関する事項 (p. 15 ~p. 16)

(1)従業員の教育訓練の実施方法

「事務所内での研修会・勉強会の開催」が46.3%で最多

(2)従業員の教育訓練の目的

「基礎的な知識・技能・技術の習得・向上」が84.6%で最多

(3)教育訓練の従業員対象者

「生産関連の技能者」47.9%で最多

4．雇用調整(労働力の調整)に関する事項 (p. 17 ~p. 19)

(1)従業員の削減を伴う雇用調整実施の有無

「雇用調整を行った」が16.0%で最多

(2)人員削減の方法

「正社員の解雇」が46.1%で最多

(3)雇用維持の取り組み

「行っていない」が49.2%で最多

(3)人員削減を伴わず雇用維持を図った理由

「必要な人材を確保しておくため」が56.5%で最多

(5)雇用調整に関する助成金利用

「利用していない」が77.4%で最多

「中小企業緊急雇用安定助成金」が17.2%、{雇用調整助成金}5.4%と合わせて22.6%が利用

(6)雇用調整助成金助成対象の措置

「従業員の休業」が95.2%で最多

(7)雇用調整助成金利用上の障害

「特にない」39.6%を除くと、「書類作成など申請手続きが煩雑である。」34.3%が最多

5. パートタイマーの活用に関する事項 (p.20~p.22)

- (1) パートタイマーの1日の所定労働時間 「5時間以上6時間未満」が33.1%で最多
- (2) パートタイマーの1週間の平均勤務日数 「5日以上」が62.9%で最多
- (3) パートタイマーの1週間の継続勤務年数 「3年以上が」が64.8%で最多
- (4) パートタイマーが主として行っている業務 「正社員の補助業務」が50.0%で最多
- (5) パートタイマー活用のための雇用管理 「労働条件を文書で明示している」が61.6%で最多
- (6) パートタイマー活用上の課題 「必要な経験・知識・技能を有する人を集めるのが難しい」が41.2%で最多

6. 新規学卒者の採用に関する事項 (p.23~p.26)

(1) 新規学卒者(平成21年3月卒)の採用充足状況

高校卒91.3%、専門学校卒95.8%、短大卒(含高専)100%、大学卒91.1%で全卒業区で前年より増加したが、採用計画人数、採用実績人数とも大幅減少した。

(2) 新規学卒者(平成21年3月卒)の平均初任給額(単純平均・通勤手当を除く所定内賃金総額)

(サンプル数が少ない項目あり)

高校卒	技術系	156,379円	専門学校卒	技術系	160,732円
	事務系	153,215円		事務系	166,750円
短大卒 (含高専)	技術系	164,180円	大学卒	技術系	185,109円
	事務系	156,000円		事務系	179,052円

(3) 新規学卒者(平成22年3月卒)の採用計画 「ある」12.4%(対前年比4.7ポイント減)

7. 賃金改定に関する事項 (p.27~p.29)

(1) 賃金改定実施状況(平成21年1月1日~7月1日)

「引き上げた」25.5%(対前年比13.4ポイント減)過去5年間で最大の下げ率。

(2) 賃金の昇給額・昇給率(単純平均)

昇給額 +853円(対前年比2,353円減)

昇給率 +0.36%(対前年比1.02%減)前年より大幅縮小

(3) 賃金改定後の平均賃金

新潟県全体の平均賃金は235,157円(対前年比939円減)

．回答事業所の概要

1．回答事業所の内訳

対象事業所 1,300 (製造業 715、非製造業 585)のうち
 回答事業所 662 (製造業 333、非製造業 329)、回収率 50.9%

(上段：実数、下段：%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段：実数合計 下段：平均値	男性	女性
		1～9人			10～29人			30～99人	100～300人			
		1～4人	5～9人	10～20人	21～29人							
全 国	19,728	6545	2718	3827	6954	4910	2044	4827	1402	631921	464487	207137
		33.2	13.8	19.4	35.2	24.9	10.4	24.5	7.1	32.03	69.2	30.8
東 京 都	419	137	53	84	124	88	36	118	40	15198	11482	4391
		32.7	12.6	20.0	29.6	21.0	8.6	28.2	9.5	36.27	72.3	27.7
新 潟 県	662	206	86	120	224	166	58	184	48	22090	15162	6928
		31.1	13.0	18.1	33.8	25.1	8.8	27.8	7.3	33.37	68.6	31.4
製 造 業	333	89	32	57	123	90	33	97	24	11736	7491	4245
		26.7	9.6	17.1	36.9	27.0	9.9	29.1	7.2	35.24	63.8	36.2
食 料 品	68	18	9	9	20	14	6	21	9	3131	1316	1815
		26.5	13.2	13.2	29.4	20.6	8.8	30.9	13.2	46.04	42.0	58.0
織 維 ・ 同 製 品	51	17	3	14	19	15	4	14	1	1181	427	754
		33.3	5.9	27.5	37.3	29.4	7.8	27.5	2.0	23.16	36.2	63.8
木 材 ・ 木 製 品	34	15	10	5	13	12	1	5	1	751	595	156
		44.1	29.4	14.7	38.2	35.3	2.9	14.7	2.9	22.09	79.2	20.8
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	25	8	1	7	5	2	3	9	3	1115	709	406
		32.0	4.0	28.0	20.0	8.0	12.0	36.0	12.0	44.60	63.6	36.4
窯 業 ・ 土 石	50	10	1	9	30	23	7	7	3	1433	1176	257
		20.0	2.0	18.0	60.0	46.0	14.0	14.0	6.0	28.66	82.1	17.9
化 学 工 業	1	-	-	-	1	1	-	-	-	15	10	5
		-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	15.00	66.7	33.3
金 属 ・ 同 製 品	72	16	4	12	27	18	9	26	3	2547	1999	548
		22.2	5.6	16.7	37.5	25.0	12.5	36.1	4.2	35.38	78.5	21.5
機 械 器 具	22	2	1	1	6	3	3	10	4	1296	1059	237
		9.1	4.5	4.5	27.3	13.6	13.6	45.5	18.2	58.91	81.7	18.3
そ の 他	10	3	3	-	2	2	-	5	-	267	200	67
		30.0	30.0	-	20.0	20.0	-	50.0	-	26.70	74.9	25.1
非 製 造 業	329	117	54	63	101	76	25	87	24	10354	7671	2683
		35.6	16.4	19.1	30.7	23.1	7.6	26.4	7.3	31.47	74.1	25.9
情 報 通 信 業	3	3	3	-	-	-	-	-	-	6	4	2
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	2.00	66.7	33.3
運 輸 業	19	1	-	1	1	-	1	11	6	1717	1518	199
		5.3	-	5.3	5.3	-	5.3	57.9	31.6	90.37	88.4	11.6
建 設 業	123	37	10	27	50	35	15	30	6	3538	3066	472
		30.1	8.1	22.0	40.7	28.5	12.2	24.4	4.9	28.76	86.7	13.3
総 合 工 事 業	45	6	1	5	15	8	7	20	4	1996	1740	256
		13.3	2.2	11.1	33.3	17.8	15.6	44.4	8.9	44.36	87.2	12.8
職 別 工 事 業	45	21	6	15	22	14	8	2	-	609	516	93
		46.7	13.3	33.3	48.9	31.1	17.8	4.4	-	13.53	84.7	15.3
設 備 工 事 業	33	10	3	7	13	13	-	8	2	933	810	123
		30.3	9.1	21.2	39.4	39.4	-	24.2	6.1	28.27	86.8	13.2
卸 ・ 小 売 業	123	45	22	23	41	34	7	32	5	3018	1995	1023
		36.6	17.9	18.7	33.3	27.6	5.7	26.0	4.1	24.54	66.1	33.9
卸 売 業	62	13	3	10	22	18	4	25	2	1804	1271	533
		21.0	4.8	16.1	35.5	29.0	6.5	40.3	3.2	29.10	70.5	29.5
小 売 業	61	32	19	13	19	16	3	7	3	1214	724	490
		52.5	31.1	21.3	31.1	26.2	4.9	11.5	4.9	19.90	59.6	40.4
サ ー ビ ス 業	61	31	19	12	9	7	2	14	7	2075	1088	987
		50.8	31.1	19.7	14.8	11.5	3.3	23.0	11.5	34.02	52.4	47.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	21	7	1	6	3	2	1	7	4	1175	612	563
		33.3	4.8	28.6	14.3	9.5	4.8	33.3	19.0	55.95	52.1	47.9
対 個 人 サ ー ビ ス 業	40	24	18	6	6	5	1	7	3	900	476	424
		60.0	45.0	15.0	15.0	12.5	2.5	17.5	7.5	22.50	52.9	47.1

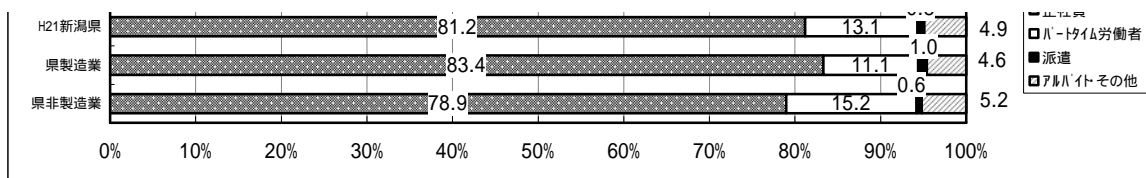
2. 従業員について

(1) 従業員の雇用形態別構成比

新潟県全体では「正社員」の81.2%が最も多く、次いで「パートタイム労働者」13.1%、「アルバイトその他」4.9%、「派遣」0.8%と続いている。全国平均と比較すると新潟県は「正社員」で1.7ポイント、「パートタイム労働者」で0.1ポイント上回っているが、「アルバイトその他」では0.8ポイント、「派遣」で0.9ポイント下回っている。

(単位)

	合 計				男 性				女 性		
	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイトその他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイトその他	正社員	パートタイム労働者	派遣
H17全国	79.8	12.7	2.5	4.9	89.6	3.9	2.0	4.5	58.3	32.2	3.5
H18全国	79.6	12.5	2.8	5.1	88.9	4.3	2.4	4.5	58.8	31.0	3.9
H19全国	78.5	13.1	3.2	5.2	88.3	4.4	2.6	4.7	57.1	31.8	4.0
H20全国	78.6	12.8	2.9	5.7	88.4	4.1	2.5	5.0	62.7	29.6	3.5
H21全国	79.5	13.1	1.7	5.7	89.4	4.2	1.4	5.1	57.4	32.7	2.6
H17新潟県	83.5	11.7	1.3	3.6	93.2	3.0	0.7	3.1	62.8	30.1	2.5
H18新潟県	82.0	12.9	2.0	3.1	91.9	3.9	1.4	2.8	60.5	32.4	3.4
H19新潟県	82.6	12.8	1.2	3.4	93.1	3.2	0.6	3.1	61.9	31.8	2.3
H20新潟県	81.7	13.0	1.8	3.4	91.9	4.2	0.9	3.0	62.7	29.6	3.5
H21新潟県	81.2	13.1	0.8	4.9	91.4	3.4	0.6	4.6	60.4	32.9	1.1
1～9人	83.1	11.4	0.6	5.0	90.3	4.0	0.8	4.9	72.3	22.4	0.2
1～4人	83.3	12.6	0.5	3.6	93.5	3.7	0.9	1.9	73.9	20.9	0.0
5～9人	83.0	11.0	0.6	5.3	89.6	4.0	0.8	5.6	71.7	23.0	0.3
10～29人	85.4	10.5	0.5	3.6	92.1	3.5	0.4	4.0	70.4	26.1	0.8
10～20人	84.1	11.2	0.4	4.3	91.1	3.9	0.4	4.7	69.7	26.4	0.5
21～29人	87.4	9.3	0.7	2.6	93.6	2.9	0.4	3.1	71.9	25.4	1.4
30～99人	82.5	12.9	1.2	3.4	92.8	3.3	1.0	3.0	61.5	32.7	1.5
100～300人	77.6	14.7	0.6	7.1	89.5	3.6	0.3	6.6	52.7	38.0	1.0
製造業	83.4	11.1	1.0	4.6	91.7	3.0	0.7	4.5	68.9	25.0	1.4
食料品	69.4	22.6	0.8	7.1	86.4	6.3	0.6	6.7	57.6	34.0	1.0
繊維・同製品	89.6	8.1	1.0	1.3	91.9	3.0	2.5	2.7	88.3	11.1	0.1
木材・木製品	82.1	8.1	1.1	8.8	88.8	2.2	1.0	7.9	58.3	28.8	1.2
出版・印刷・同関連	84.6	12.0	1.7	1.7	94.8	2.8	1.0	1.4	66.2	28.5	3.0
窯業・土石	85.1	6.3	1.8	6.8	87.5	3.6	1.4	7.6	74.4	18.5	3.7
化学工業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
金属・同製品	90.5	5.9	0.5	3.1	94.1	2.3	0.2	3.4	78.8	17.7	1.6
機械器具	95.2	1.8	0.8	2.3	97.0	0.8	0.4	1.8	87.2	5.8	2.5
その他	85.7	12.4	0.4	1.5	99.0	0.5	-	0.5	49.3	45.1	1.4
非製造業	78.9	15.2	0.6	5.2	91.0	3.8	0.5	4.6	48.4	44.1	0.8
情報通信業	83.3	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-
運輸業	88.2	8.6	0.2	3.0	95.0	1.6	0.2	3.2	47.3	50.4	0.4
建設業	94.6	2.0	0.3	3.1	96.4	0.4	0.3	2.9	82.9	11.8	0.6
総合工事業	94.8	1.7	0.2	3.2	96.8	0.5	0.2	2.4	81.2	10.0	0.4
職別工事業	90.9	2.2	-	5.8	91.7	0.6	0.9	6.8	86.6	11.3	2.1
設備工事業	96.5	2.3	-	1.2	98.6	0.1	-	1.2	83.5	15.8	-
卸・小売業	74.7	16.9	0.4	7.9	85.4	6.4	0.2	8.0	55.7	35.8	0.7
卸売業	81.5	14.8	0.3	3.4	89.7	5.9	0.3	4.1	62.7	35.1	0.2
小売業	65.3	20.0	0.5	14.2	78.0	7.2	-	14.8	48.9	36.4	1.2
サービス業	53.9	38.2	1.6	6.3	80.9	11.6	2.2	5.2	28.2	63.4	1.1
対事業所サービス業	51.4	37.8	3.2	7.5	75.7	13.3	4.0	7.0	24.1	65.4	2.3
対個人サービス業	56.4	38.5	-	5.1	87.4	9.5	-	3.1	31.7	61.6	-

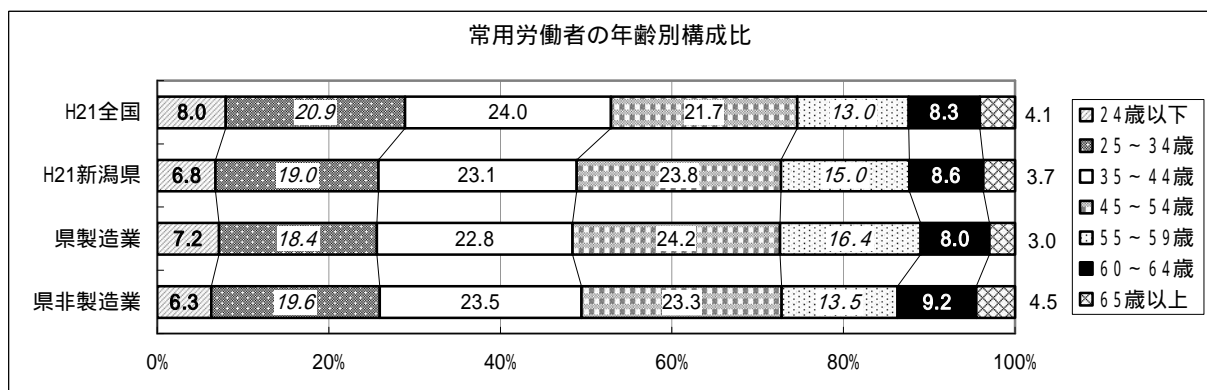


(2) 常用労働者の年齢別構成比

新潟県全体では、年齢構成の比率を高い順に並べると、「45～54歳」「35～44歳」「25～34歳」「55～59歳」「60～64歳」「24歳以下」「65歳以上」となった。60歳以上の割合が近年増加傾向にある。業種別に最上位をみると、製造業（「45～54歳」）では「窯業・土石」が29.0%で最も多く、非製造業（「35～44歳」）では「卸売業」の30.3%が最も多くなっている。

(単位：%)

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
H17全国	8.6	23.2	21.6	23.8	13.9	6.0	2.9
H18全国	8.4	22.8	21.8	22.9	14.7	6.1	3.3
H19全国	8.4	22.1	22.6	22.1	14.5	6.8	3.6
H20全国	8.4	21.6	23.2	21.6	13.7	7.7	3.8
H21全国	8.0	20.9	24.0	21.7	13.0	8.3	4.1
H17新潟県	7.4	21.3	22.2	27.2	14.5	5.2	2.1
H18新潟県	6.3	21.0	22.3	25.9	16.5	5.5	2.4
H19新潟県	7.0	20.3	21.4	25.1	17.1	6.5	2.6
H20新潟県	7.3	20.4	22.4	23.7	15.7	7.4	3.1
H21新潟県	6.8	19.0	23.1	23.8	15.0	8.6	3.7
1～9人	4.1	16.9	21.2	22.5	15.8	11.8	7.7
1～4人	4.6	11.6	22.8	17.4	16.2	15.8	11.6
5～9人	3.9	18.5	20.7	23.9	15.7	10.7	6.5
10～29人	5.6	16.7	22.2	24.2	16.9	9.5	4.9
10～20人	5.5	16.7	22.2	23.7	17.5	8.8	5.5
21～29人	5.8	16.7	22.2	24.9	15.9	10.7	3.8
30～99人	7.1	19.8	23.3	23.5	14.5	8.3	3.3
100～300人	7.4	19.3	23.6	24.0	14.6	8.0	3.0
製造業	7.2	18.4	22.8	24.2	16.4	8.0	3.0
食料品	8.8	18.5	21.6	24.1	15.6	7.8	3.7
繊維・同製品	5.4	13.1	14.3	27.6	25.4	11.5	2.6
木材・木製品	4.3	24.1	21.7	21.8	15.0	8.7	4.4
出版・印刷・同関連	6.9	24.6	31.4	22.4	9.7	3.8	1.1
窯業・土石	3.6	10.5	21.8	29.0	20.0	11.7	3.4
化学工業	-	20.0	20.0	20.0	20.0	13.3	6.7
金属・同製品	8.4	20.1	22.8	22.3	15.9	7.3	3.2
機械器具	7.8	17.7	28.6	24.5	13.8	5.9	1.6
その他	12.0	29.6	22.8	13.9	14.6	6.0	1.1
非製造業	6.3	19.6	23.5	23.3	13.5	9.2	4.5
情報通信業	-	66.7	16.7	-	-	16.7	-
運輸業	2.0	15.3	21.0	25.4	18.1	15.1	3.2
建設業	6.6	20.0	23.6	24.5	13.9	8.6	2.8
総合工事業	4.9	18.9	22.0	27.4	14.7	8.9	3.3
職別工事業	9.9	22.5	21.6	19.3	14.6	9.6	2.5
設備工事業	8.1	20.7	28.2	21.9	11.6	7.5	2.0
卸・小売業	8.3	24.2	28.3	20.1	10.1	5.4	3.5
卸売業	7.6	20.3	30.3	22.5	11.1	5.0	3.2
小売業	9.4	30.1	25.3	16.6	8.7	5.9	4.0
サービス業	6.5	15.6	18.4	24.0	14.3	11.2	10.0
対事業所サービス業	2.9	11.9	16.8	23.9	17.2	13.4	14.0
対個人サービス業	11.2	20.3	20.4	24.2	10.4	8.4	4.9

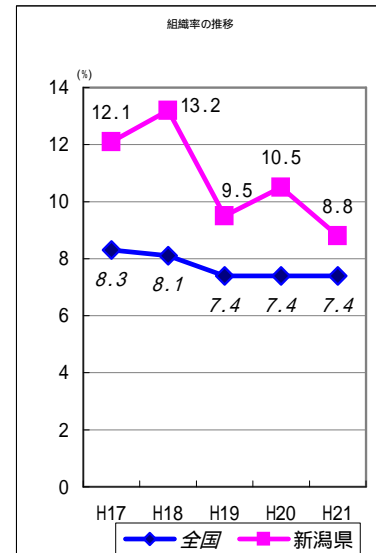


3. 労働組合の組織状況

新潟県全体では、労働組合の組織状況について「ある」と回答する事業所は8.8%。組織率は全国平均と比較して1.4ポイント上回っている。製造業で「ある」と回答する事業所は10.8%、非製造業は6.7%であり製造業が4.1ポイント上回っている。業種別に組織率が上がった業種は、製造業では「窯業・土石」の20.0%、非製造業では、「運輸業」の52.6%となっている。

(単位：%)

	事業所数	あ	る	な	い
H17全国	19,328	8.3		91.7	
H18全国	18,120	8.1		91.9	
H19全国	18,657	7.4		92.6	
H20全国	18,707	7.4		92.6	
H21全国	19,728	7.4		92.6	
H17新潟県	544	12.1		87.9	
H18新潟県	522	13.2		86.8	
H19新潟県	545	9.5		90.5	
H20新潟県	600	10.5		89.5	
H21新潟県	662	8.8		91.2	
1～9人	206	1.5		98.5	
1～4人	86	1.2		98.8	
5～9人	120	1.7		98.3	
10～29人	224	7.1		92.9	
10～20人	166	6.6		93.4	
21～29人	58	8.6		91.4	
30～99人	184	12.0		88.0	
100～300人	48	35.4		64.6	
製造業	333	10.8		89.2	
食料品	68	4.4		95.6	
繊維・同製品	51	15.7		84.3	
木材・木製品	34	5.9		94.1	
出版・印刷・同関連	25	12.0		88.0	
窯業・土石	50	20.0		80.0	
化学工業	1	-		1	
金属、同製品	72	8.3		91.7	
機械器具	22	18.2		81.8	
その他	10	-		100.0	
非製造業	329	6.7		93.3	
情報通信業	3	-		100.0	
運輸業	19	52.6		47.4	
建設業	123	3.3		96.7	
総合工事業	45	4.4		95.6	
職別工事業	45	2.2		97.8	
設備工事業	33	3.0		97.0	
卸・小売業	123	4.9		95.1	
卸売業	62	4.8		95.2	
小売業	61	4.9		95.1	
サービス業	61	3.3		96.7	
対事業所サービス業	21	-		100.0	
対個人サービス業	40	5.0		95.0	



．調査結果の概要

1．経営に関する事項

(1)現在の経営状況

～「悪い」が76.0%(対前年比14.5ポイント増)と大きく増加～

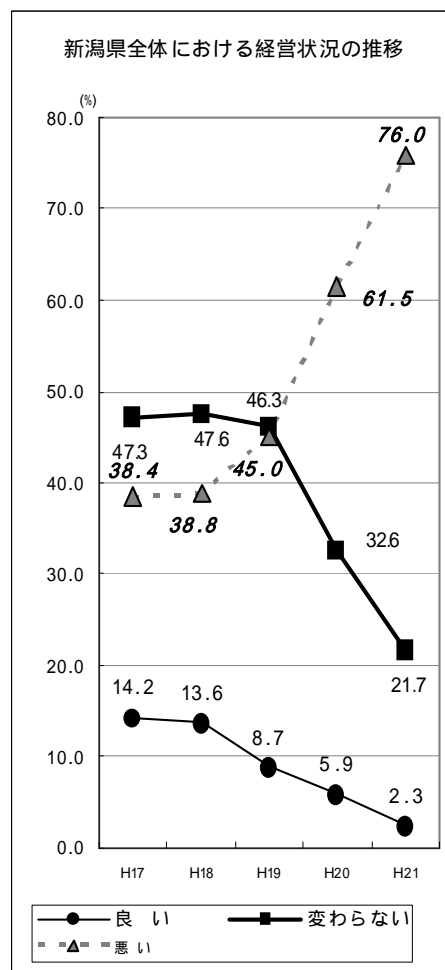
新潟県全体では、1年前と比較した現在の経営状況について、「悪い」とする回答は76.0%(対前年比14.5ポイント増)、「変わらない」とする回答が21.7%(対前年比10.9ポイント減)、「良い」とする回答は2.3%(対前年比3.6ポイント減)となっており、4年連続で大幅に経営状況の悪化を感じている事業所が増加している。

従業員規模別に「悪い」とする事業所をみると、「10～29人」が79.5%と最も多く、次いで「1～9人」78.4%、「30～99人」71.6%、「100～300人」66.7%と続いており、小規模事業所での経営状況の悪化が窺える。

業種別に「悪い」とする事業所をみると、「食料品」の38.8%を除き、高いポイントとなり、全業種で悪化していることが窺える。

(単位：%)

	事業所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
H17全国	19,213	11.9	44.5	43.5
H18全国	17,959	12.6	46.2	41.2
H19全国	18,533	11.6	46.5	41.9
H20全国	18,545	7.3	35.6	57.1
H21全国	19,594	3.9	22.8	73.3
H17新潟県	541	14.2	47.3	38.4
H18新潟県	515	13.6	47.6	38.8
H19新潟県	542	8.7	46.3	45.0
H20新潟県	592	5.9	32.6	61.5
H21新潟県	659	2.3	21.7	76.0
1～9人	204	2.0	19.6	78.4
1～4人	85	1.2	21.2	77.6
5～9人	119	2.5	18.5	79.0
10～29人	224	2.2	18.3	79.5
10～20人	166	2.4	17.5	80.1
21～29人	58	1.7	20.7	77.6
30～99人	183	3.3	25.1	71.6
100～300人	48	-	33.3	66.7
製造業	331	2.4	20.8	76.7
食料品	67	6.0	55.2	38.8
繊維・同製品	51	-	11.8	88.2
木材・木製品	34	-	8.8	91.2
出版・印刷・同関連	25	-	8.0	92.0
窯業・土石	50	2.0	18.0	80.0
化学工業	1	-	-	100.0
金属・同製品	72	2.8	11.1	86.1
機械器具	22	4.5	9.1	86.4
その他	9	-	22.2	77.8
非製造業	328	2.1	22.6	75.3
情報通信業	3	-	-	100.0
運輸業	19	-	26.3	73.7
建設業	122	0.8	24.6	74.6
総合工事業	45	-	24.4	75.6
職別工事業	44	2.3	22.7	75.0
設備工事業	33	-	27.3	72.7
卸・小売業	123	4.1	19.5	76.4
卸売業	62	3.2	21.0	75.8
小売業	61	4.9	18.0	77.0
サービス業	61	1.6	24.6	73.8
対事業所サービス業	21	4.8	14.3	81.0
対個人サービス業	40	-	30.0	70.0



(2)主要事業の今後の方針

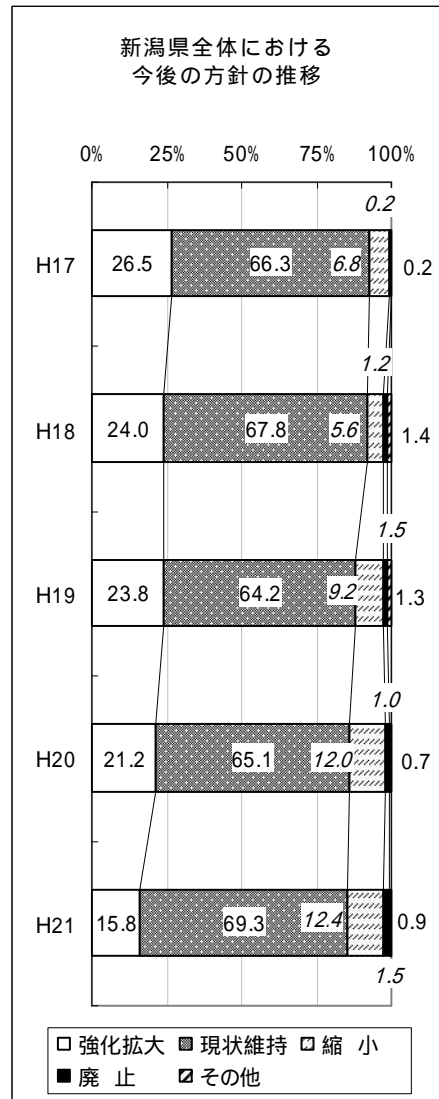
～「現状維持」が69.3%で最多～

新潟県全体では、主要事業の今後の方針について「現状維持」とする回答が最も多く69.3%(対前年比4.2ポイント増)、「強化拡大」15.8%(対前年比5.4ポイント減)、「縮小」12.4%(対前年比0.4ポイント増)となった。「現状維持」でみると製造業で66.1%、非製造業で72.7%の結果となり、非製造業が6.6ポイント上回っている。

「縮小」の回答を業種別にみると、製造業で16.1%、非製造業では8.7%と製造業での縮小割合が高くなっている。経営状況別にみると、「良い」と回答した事業所のうち20.0%が「縮小」としている。

(単位：%)

	事業所数	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	その他
H17全国	18,943	26.6	64.5	7.7	0.5	0.7
H18全国	17,646	27.1	64.1	7.5	0.7	0.6
H19全国	18,306	27.1	64.1	7.4	0.9	0.6
H20全国	18,296	23.2	65.7	9.5	0.9	0.6
H21全国	19,340	19.3	68.6	10.6	0.9	0.6
H17新潟県	528	26.5	66.3	6.8	0.2	0.2
H18新潟県	500	24.0	67.8	5.6	1.2	1.4
H19新潟県	530	23.8	64.2	9.2	1.5	1.3
H20新潟県	584	21.2	65.1	12.0	1.0	0.7
H21新潟県	652	15.8	69.3	12.4	1.5	0.9
1～9人	201	10.0	68.2	16.4	5.0	0.5
1～4人	84	8.3	67.9	14.3	8.3	1.2
5～9人	117	11.1	68.4	17.9	2.6	-
10～29人	222	14.9	71.2	12.6	-	1.4
10～20人	164	14.6	69.5	14.6	-	1.2
21～29人	58	15.5	75.9	6.9	-	1.7
30～99人	181	20.4	69.6	8.8	-	1.1
100～300人	48	27.1	64.6	8.3	-	-
製造業	330	16.1	66.1	16.1	1.2	0.6
食料品	66	28.8	66.7	4.5	-	-
繊維・同製品	50	6.0	56.0	36.0	2.0	-
木材・木製品	34	14.7	70.6	11.8	2.9	-
出版・印刷・同関連	25	32.0	52.0	16.0	-	-
窯業・土石	50	4.0	66.0	26.0	-	4.0
化学工業	1	-	100.0	-	-	-
金属・同製品	72	16.7	73.6	6.9	2.8	-
機械器具	22	18.2	68.2	13.6	-	-
その他	10	-	70.0	30.0	-	-
非製造業	322	15.5	72.7	8.7	1.9	1.2
情報通信業	2	50.0	-	50.0	-	-
運輸業	17	5.9	88.2	5.9	-	-
建設業	120	10.8	77.5	10.8	-	0.8
総合工事業	45	11.1	84.4	4.4	-	-
職別工事業	44	11.4	68.2	18.2	-	2.3
設備工事業	31	9.7	80.6	9.7	-	-
卸・小売業	122	19.7	68.0	7.4	3.3	1.6
卸売業	62	27.4	62.9	6.5	1.6	1.6
小売業	60	11.7	73.3	8.3	5.0	1.7
サービス業	61	18.0	70.5	6.6	3.3	1.6
対事業所サービス業	21	14.3	71.4	4.8	4.8	4.8
対個人サービス業	40	20.0	70.0	7.5	2.5	-
経営状況						
良い	15	26.7	53.3	20.0	-	-
変わらない	141	22.0	73.8	2.8	0.7	0.7
悪い	495	13.7	68.5	14.9	1.8	1.0



(3)経営上のあい路

～「販売不振・受注の減少」が70.0%(対前年比11.9ポイント増)で最多～

経営上のあい路(3つ以内で回答)について、最も回答が多いのは「販売不振・受注の減少」の70.0%、次いで「同業他社との競争激化」36.9%、「原材料・仕入品の高騰」23.7%(昨年度は59.3%で最多回答)の順になっている。景気変動の要因により最多回答項目が入れ替わる結果となっている。

経営状況別にみると、「悪い」と回答する事業所の80.1%が経営上のあい路を「販売不振・受注の減少」としている。

(単位：%)

	事業所数	の労働力不足(量)	不足(質)	人材不足(質)	労働力の過剰	人件費の増大	取引先による海外シフト	販売不振・受注の減少	製品の開発力・販売力の不足	大企業等の進出	競争他社との競争激化	同業他社との競争	原材料・仕入品の高騰	増大	安価な輸入品の増大	製品価格(販売価格)の下落	取引条件・単価等の厳し	金融・資金繰り	後継者難	環境規制の強化
H17全国	19,050	-	27.2	-	12.2	4.2	47.4	14.3	4.6	40.0	27.8	6.6	24.9	21.7	10.4	6.1	5.6			
H18全国	17,821	7.9	29.3	-	12.4	3.5	47.8	11.5	3.9	39.5	35.9	4.8	19.1	17.0	10.7	6.2	5.4			
H19全国	18,425	9.1	30.4	-	11.6	3.1	47.5	11.0	3.7	39.1	40.8	4.3	16.8	16.4	10.3	6.6	5.0			
H20全国	18,494	7.5	26.5	-	10.9	2.3	52.5	9.3	3.2	34.2	59.7	3.0	12.7	14.5	11.0	5.8	4.5			
H21全国	19,461	3.6	20.6	4.4	13.0	4.4	65.8	2.6	3.5	36.8	24.9	4.4	21.3	16.0	14.9	5.3	3.9			
H17新潟県	529	-	26.1	-	10.8	2.6	47.4	19.5	4.3	40.1	31.2	6.2	27.2	23.8	9.6	6.4	6.6			
H18新潟県	509	9.0	25.7	-	12.6	3.7	51.5	16.7	2.9	36.5	33.8	4.9	21.6	17.5	11.2	6.5	4.1			
H19新潟県	537	8.6	30.4	-	11.9	2.4	53.6	11.9	4.3	40.8	39.7	3.0	16.6	16.4	7.8	8.0	3.4			
H20新潟県	589	8.0	26.1	-	10.7	1.4	58.1	12.6	3.2	34.0	59.3	1.9	12.9	17.8	11.9	1.4	2.9			
H21新潟県	654	3.1	19.3	5.5	9.0	5.5	70.0	2.3	4.1	36.9	23.7	4.0	20.9	14.2	14.7	6.9	3.7			
1～9人	205	3.9	11.7	3.4	8.3	1.5	66.3	9.8	8.3	35.6	20.0	3.4	19.0	13.2	19.0	11.7	4.4			
1～4人	86	4.7	9.3	3.5	4.7	-	65.1	4.7	15.1	32.6	12.8	3.5	18.6	7.0	17.4	15.1	5.8			
5～9人	119	3.4	13.4	3.4	10.9	2.5	67.2	13.4	3.4	37.8	25.2	3.4	19.3	17.6	20.2	9.2	3.4			
10～29人	221	2.7	19.9	3.6	9.0	2.7	77.8	13.1	2.3	33.5	28.1	4.1	22.2	14.0	14.9	5.9	2.7			
10～20人	164	2.4	18.9	2.4	8.5	3.0	78.7	12.2	2.4	32.9	30.5	3.7	21.3	15.2	13.4	6.1	3.0			
21～29人	57	3.5	22.8	7.0	10.5	1.8	75.4	15.8	1.8	35.1	21.1	5.3	24.6	10.5	19.3	5.3	1.8			
30～99人	180	3.3	26.7	10.0	10.6	3.3	66.7	16.1	2.8	38.3	20.6	5.6	20.0	16.7	11.1	3.3	3.3			
100～300人	48	-	20.8	6.3	6.3	-	62.5	25.0	-	52.1	31.3	-	27.1	10.4	8.3	4.2	6.3			
製造業	330	1.5	19.4	5.5	6.1	4.5	69.4	17.3	2.1	23.0	31.8	6.7	25.2	17.6	15.5	7.0	3.0			
食料品	67	1.5	29.9	-	11.9	-	43.3	35.8	4.5	29.9	46.3	3.0	14.9	1.5	13.4	14.9	3.0			
繊維・同製品	50	4.0	12.0	-	4.0	16.0	76.0	16.0	-	4.0	4.0	18.0	32.0	28.0	20.0	4.0	-			
木材・木製品	34	-	11.8	11.8	2.9	-	85.3	17.6	5.9	29.4	8.8	5.9	26.5	23.5	11.8	5.9	-			
出版・印刷・同関連	25	-	12.0	8.0	-	-	80.0	12.0	4.0	36.0	40.0	-	24.0	12.0	24.0	4.0	4.0			
窯業・土石	50	-	16.0	2.0	10.0	-	74.0	12.0	2.0	32.0	64.0	-	16.0	10.0	12.0	-	12.0			
化学工業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金属・同製品	72	2.8	23.6	5.6	4.2	8.3	72.2	8.3	-	20.8	25.0	11.1	40.3	26.4	15.3	5.6	1.4			
機械器具	21	-	19.0	23.8	4.8	4.8	71.4	14.3	-	14.3	38.1	4.8	14.3	28.6	14.3	9.5	-			
その他	10	-	20.0	20.0	-	-	80.0	10.0	-	10.0	10.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-			
非製造業	324	4.6	19.1	5.6	12.0	-	70.7	10.2	6.2	50.9	15.4	1.2	16.7	10.8	13.9	6.8	4.3			
情報通信業	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	100.0	33.3	-			
運輸業	19	15.8	21.1	21.1	10.5	-	57.9	5.3	-	63.2	10.5	-	5.3	15.8	10.5	5.3	5.3			
建設業	120	5.8	15.8	5.0	12.5	-	75.0	10.0	2.5	49.2	24.2	0.8	19.2	15.0	13.3	7.5	5.0			
総合工事業	44	-	9.1	-	15.9	-	84.1	18.2	6.8	45.5	20.5	-	20.5	6.8	13.6	11.4	9.1			
職別工事業	44	6.8	13.6	4.5	13.6	-	63.6	6.8	-	50.0	29.5	2.3	25.0	27.3	11.4	2.3	4.5			
設備工事業	32	12.5	28.1	12.5	6.3	-	78.1	3.1	-	53.1	21.9	-	9.4	9.4	15.6	9.4	-			
卸・小売業	122	1.6	24.6	3.3	9.8	-	76.2	11.5	9.8	53.3	9.0	2.5	17.2	6.6	11.5	8.2	-			
卸売業	62	1.6	32.3	4.8	9.7	-	74.2	21.0	4.8	56.5	14.5	4.8	16.1	8.1	6.5	4.8	-			
小売業	60	1.7	16.7	1.7	10.0	-	78.3	1.7	15.0	50.0	3.3	-	18.3	5.0	16.7	11.7	-			
サービス業	60	5.0	15.0	6.7	16.7	-	56.7	8.3	8.3	46.7	13.3	-	15.0	10.0	16.7	1.7	11.7			
対事業所サービス業	20	-	15.0	5.0	20.0	-	55.0	5.0	-	45.0	5.0	-	20.0	25.0	25.0	5.0	10.0			
対個人サービス業	40	7.5	15.0	7.5	15.0	-	57.5	10.0	12.5	47.5	17.5	-	12.5	2.5	12.5	-	12.5			
経営状況																				
良い	15	-	46.7	-	20.0	-	33.3	20.0	-	20.0	20.0	-	6.7	26.7	6.7	13.3	6.7			
変わらない	140	5.0	29.3	-	10.7	1.4	39.3	17.1	4.3	44.3	29.3	5.0	14.3	11.4	6.4	11.4	7.1			
悪い	497	2.4	15.5	7.2	8.2	2.6	80.1	12.7	4.2	35.4	22.1	3.8	23.3	14.7	17.3	5.2	2.6			

(4) 経営上の強み

～「顧客への納品・サービスの速さ」が27.3%で1位～

新潟県全体において回答(3つ以内で回答)の多い順をあげると「顧客への納品・サービスの速さ」(27.3%)、「製品の品質・精度の高さ」(24.0%)、「製品・サービスの独自性」(23.2%)の順となっている。

「顧客への納品・サービスの速さ」の占める割合は18年度以降下がっているが、「技術・製品の開発力」は毎年上昇している結果となっている。

(単位：%)

	事業所数	製品・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	製品の価格競争力・サービスの独自性	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	工場・店舗の立地条件の良さ	資材調達力の強さ	財務体質の強さ	情報の収集・分析力	優秀な仕入れ先・注先	商品の品質・サービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
H17全国	18,313	20.4	11.4	18.1	9.3	9.1	24.6	6.6	31.6	8.5	10.4	12.9	3.3	13.5	20.6	21.5	
H18全国	17,015	21.7	11.8	17.3	10.7	9.4	23.2	6.6	30.8	8.8	10.5	13.1	3.0	13.9	19.8	20.2	
H19全国	17,634	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4	6.3	31.9	9.6	10.4	12.4	3.6	13.7	19.5	21.2	
H20全国	17,595	20.9	11.9	16.5	10.7	9.2	24.5	6.5	31.3	9.2	10.3	13.1	3.5	13.6	19.9	21.3	
H21全国	18,634	19.4	20.8	14.9	9.5	8.5	24.2	5.6	30.9	9.7	9.5	13.3	4.0	12.4	18.5	22.1	
H17新潟県	518	20.1	10.2	17.4	8.9	6.8	22.4	9.3	31.9	7.9	9.5	17.0	3.9	13.9	20.5	23.9	
H18新潟県	485	20.0	9.1	17.3	10.5	9.1	23.9	5.4	33.0	8.2	9.5	14.0	2.5	14.0	20.4	20.8	
H19新潟県	504	20.8	10.1	17.9	10.3	9.1	24.0	6.0	32.5	10.7	10.5	12.1	2.8	13.1	16.3	20.2	
H20新潟県	562	20.5	12.1	16.0	9.1	8.4	25.1	6.4	29.7	11.0	9.8	16.4	3.6	12.6	20.3	20.6	
H21新潟県	612	23.2	20.8	14.9	9.6	10.3	24.0	6.7	27.3	11.6	6.9	15.7	3.8	10.9	20.4	19.9	
1～9人	181	26.5	21.5	12.7	7.7	6.6	23.8	3.9	31.5	7.2	4.4	6.1	2.8	13.3	33.7	18.8	
1～4人	72	33.3	25.0	6.9	4.2	6.9	18.1	2.8	31.9	5.6	1.4	1.4	1.4	9.7	45.8	16.7	
5～9人	109	22.0	19.3	16.5	10.1	6.4	27.5	4.6	31.2	8.3	6.4	9.2	3.7	15.6	25.7	20.2	
10～29人	217	22.6	18.9	12.0	11.1	12.4	25.3	6.0	27.6	14.3	9.7	12.9	4.1	11.1	15.7	19.8	
10～20人	161	23.0	18.6	11.2	11.2	13.0	24.2	7.5	30.4	12.4	9.3	13.7	2.5	8.7	13.7	22.4	
21～30人	56	21.4	19.6	14.3	10.7	10.7	28.6	1.8	19.6	19.6	10.7	10.7	8.9	17.9	21.4	12.5	
30～99人	167	21.0	20.4	19.8	7.8	12.6	22.8	8.4	26.3	10.2	7.2	24.0	4.8	10.2	13.8	21.6	
100～300人	47	21.3	27.7	19.1	17.0	6.4	23.4	14.9	12.8	21.3	2.1	36.2	2.1	4.3	14.9	19.1	
製造業	308	28.2	22.4	21.1	3.2	8.8	37.3	7.8	24.7	13.3	7.1	14.3	1.6	8.8	10.7	17.9	
食料品	63	46.0	17.5	7.9	4.8	7.9	22.2	7.9	14.3	23.8	4.8	9.5	1.6	1.6	27.0	14.3	
繊維・同製品	46	34.8	30.4	30.4	2.2	8.7	37.0	-	17.4	13.0	-	10.9	-	6.5	2.2	21.7	
木材・木製品	29	24.1	17.2	20.7	-	3.4	41.4	3.4	31.0	10.3	3.4	13.8	3.4	13.8	13.8	-	
出版・印刷・同関連	23	17.4	4.3	4.3	4.3	43.5	30.4	8.7	47.8	13.0	8.7	13.0	-	17.4	13.0	13.0	
窯業・土石	47	23.4	17.0	19.1	8.5	4.3	36.2	8.5	21.3	10.6	25.5	19.1	-	4.3	8.5	23.4	
化学工業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
金属・同製品	69	17.4	29.0	29.0	1.4	2.9	53.6	10.1	31.9	8.7	4.3	15.9	1.4	15.9	2.9	14.5	
機械器具	21	23.8	33.3	38.1	-	9.5	38.1	14.3	14.3	9.5	-	23.8	9.5	9.5	4.8	23.8	
その他	9	33.3	22.2	22.2	-	11.1	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	-	11.1	11.1	11.1	
非製造業	304	18.1	19.1	8.6	16.1	11.8	10.5	5.6	29.9	9.9	6.6	17.1	5.9	13.2	30.3	22.0	
情報通信業	3	-	66.7	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	100.0	66.7	
運輸業	16	18.8	-	-	18.8	12.5	6.3	6.3	25.0	12.5	18.8	25.0	6.3	6.3	18.8	43.8	
建設業	116	15.5	33.6	16.4	12.1	7.8	18.1	2.6	27.6	6.0	3.4	19.8	4.3	16.4	15.5	27.6	
総合工事業	44	13.6	27.3	22.7	9.1	6.8	13.6	6.8	18.2	2.3	6.8	31.8	4.5	18.2	11.4	25.0	
職別工事業	42	19.0	38.1	14.3	16.7	7.1	23.8	-	31.0	9.5	2.4	9.5	4.8	19.0	19.0	31.0	
設備工事業	30	13.3	36.7	10.0	10.0	10.0	16.7	-	36.7	6.7	-	16.7	3.3	10.0	16.7	26.7	
卸・小売業	113	16.8	2.7	1.8	24.8	15.0	7.1	8.0	37.2	13.3	8.0	16.8	9.7	15.9	30.1	8.0	
卸売業	58	15.5	3.4	1.7	29.3	22.4	8.6	8.6	36.2	10.3	6.9	27.6	10.3	12.1	24.1	6.9	
小売業	55	18.2	1.8	1.8	20.0	7.3	5.5	7.3	38.2	16.4	9.1	5.5	9.1	20.0	36.4	9.1	
サービス業	56	26.8	25.0	8.9	7.1	14.3	3.6	7.1	19.6	10.7	7.1	10.7	1.8	3.6	60.7	30.4	
対事業所サービス業	18	22.2	11.1	11.1	-	16.7	-	11.1	16.7	16.7	-	22.2	5.6	5.6	38.9	55.6	
対個人サービス業	38	28.9	31.6	7.9	10.5	13.2	5.3	5.3	21.1	7.9	10.5	5.3	-	2.6	71.1	18.4	

(単位：%)

順位	1	2	3	4	5
H21全国	顧客への納品・サービスの速さ 30.9	製品の品質・精度の高さ 24.2	組織の機動力・柔軟性 22.1	技術・製品の開発力 20.8	技術・製品の質の高さ 18.5
H21新潟県	顧客への納品・サービスの速さ 27.3	製品の品質・精度の高さ 24.0	製品・サービスの独自性 23.2	技術・製品の開発力 22.4	商品・サービスの質の高さ 20.4
製造業	製品の品質・精度の高さ 37.3	製品・サービスの独自性 28.2	顧客への納品・サービスの速さ 24.7	技術・製品の開発力 22.4	生産技術・生産管理能力 21.1
非製造業	商品・サービスの質の高さ 30.3	商品・サービスの質の高さ 29.9	組織の機動力・柔軟性 22.0	技術・製品の開発力 19.1	製品・サービスの独自性 18.1

2. 従業員の労働時間に関する事項

(1) 従業員の週所定労働時間

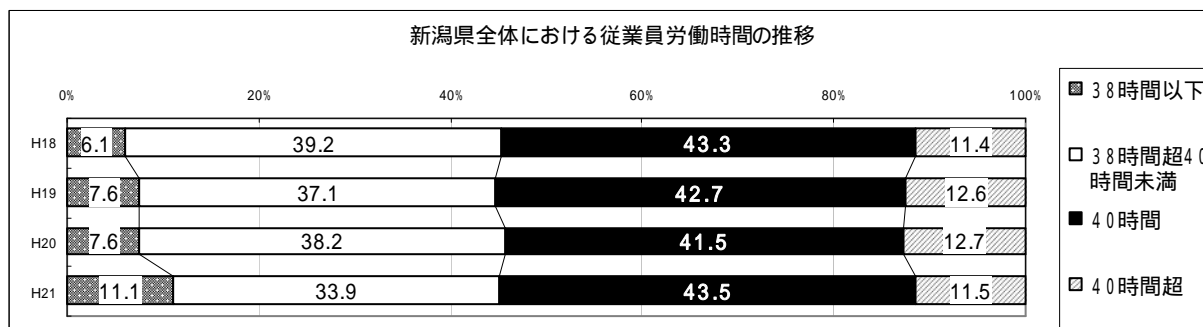
～「40時間以下」の事業所が88.5%～

新潟県全体では、「40時間」(43.5%)とする回答が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」(33.9%)、「40時間超44時間以下」(11.5%)の順となっており、事業所の9割近くで週所定労働時間が40時間以下となっている。業種別に「40時間」以下の割合をみると、製造業では「金属、同製品」が97.2%、非製造業では「設備工事業」が93.7%と最も多くなっている。

(単位：%)

	事業所数	38時間以下	38時間超40時間	40時間	40時間超44時間以下
H17全国	18,820	9.7	28.2	47.3	14.9
H18全国	17,541	9.5	28.0	47.5	15.0
H19全国	18,247	9.9	28.3	46.9	14.8
H20全国	17,991	9.7	27.2	48.7	14.4
H21全国	18,845	11.4	27.2	48.0	13.5
H17新潟県	544	8.5	34.7	44.3	12.5
H18新潟県	490	6.1	39.2	43.3	11.4
H19新潟県	539	7.6	37.1	42.7	12.6
H20新潟県	568	7.6	38.2	41.5	12.7
H21新潟県	628	11.1	33.9	43.5	11.5
1～9人	186	14.5	23.1	37.1	25.3
1～4人	75	18.7	29.3	30.7	21.3
5～9人	111	11.7	18.9	41.4	27.9
10～29人	216	9.7	34.7	48.1	7.4
10～20人	160	10.6	31.9	50.0	7.5
21～30人	56	7.1	42.9	42.9	7.1
30～99人	179	9.5	41.3	44.1	5.0
100～300人	47	10.6	44.7	44.7	-
製造業	319	11.1	33.9	43.5	11.5
食料品	66	10.6	28.8	53.0	7.6
繊維・同製品	50	6.0	32.0	52.0	10.0
木材・木製品	32	15.6	31.3	40.6	12.5
出版・印刷・同関連	24	25.0	20.8	50.0	4.2
窯業・土石	46	8.7	43.5	37.0	10.8
化学工業	1	-	-	100	-
金属、同製品	70	8.6	35.7	52.9	2.8
機械器具	21	9.5	47.6	42.9	-
その他	9	22.2	44.4	33.3	-
非製造業	309	11.3	33.7	38.8	16.2
情報通信業	3	33.3	33.3	33.3	-
運輸業	18	11.1	27.8	50	11.1
建設業	122	7.4	39.3	39.3	13.9
総合工事業	45	8.9	48.9	31.1	11.1
職別工事業	45	8.9	31.1	37.8	22.2
設備工事業	32	3.1	37.5	53.1	6.3
卸・小売業	114	15.8	29.8	34.2	20.2
卸売業	58	12.1	37.9	36.2	13.8
小売業	56	19.6	21.4	32.1	26.8
サービス業	52	9.6	30.8	44.2	15.4
対事業所サービス業	21	9.5	28.6	52.4	9.5
対個人サービス業	31	9.7	32.3	38.7	19.4

新潟県全体における従業員労働時間の推移



(2) 従業員一人当たりの月平均残業時間

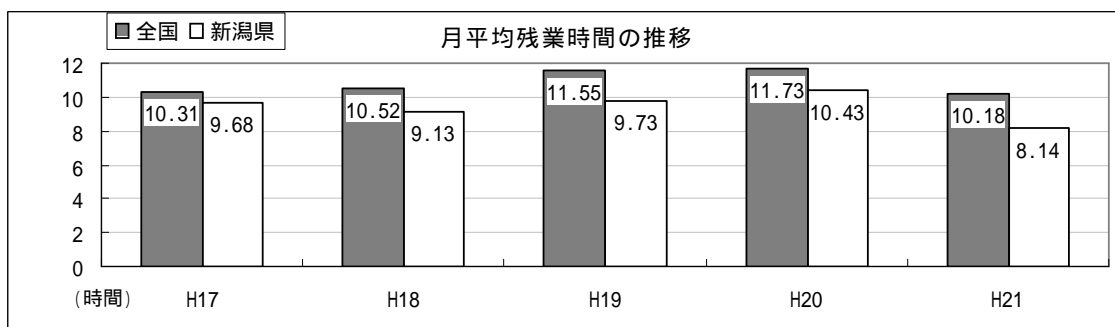
～平均は8.44時間、対前年比1.99時間減少～

新潟県全体では、平均8.44時間で、前年比1.99時間減少している。時間区別にみると「1～10時間未満」が34.5%と最も多く、次いで「0時間」が29.5%となっている。前年度と比較すると「1～10時間未満」で0.2%少なく、「0時間」で5.4%多くなっている。業種別にみると製造業では「機械器具」14.15時間、非製造業では「運輸業」21.50時間と最も長くなっている。

経営状況について「悪い」と回答する事業所の平均残業時間は8.31時間、「良い」と回答する事業所は13.14時間であり、「良い」とする事業所が4.66時間長くなっている。

(単位：%)

	事業所数	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
H17全国	18,347	29.8	26.4	20.5	13.1	9.6	0.6	10.31
H18全国	17,133	28.9	26.5	20.5	13.6	9.8	0.7	10.52
H19全国	18,098	28.1	25.6	20.6	13.5	9.8	2.4	11.55
H20全国	18,035	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.73
H21全国	18,872	31.3	26.9	19.5	12.4	8.2	1.6	10.18
H17新潟県	534	26.8	29.2	24.9	11.2	7.9	-	9.68
H18新潟県	484	25.8	34.3	19.4	15.9	4.5	-	9.13
H19新潟県	526	24.7	29.5	27.9	11.8	5.3	0.8	9.73
H20新潟県	565	24.1	34.7	21.6	12.0	5.0	2.7	10.43
H21新潟県	621	29.5	34.5	19.2	11.3	5.2	0.5	8.44
1～9人	189	52.9	31.2	9.5	5.3	1.1	-	3.86
1～4人	77	66.2	23.4	7.8	1.3	1.3	-	2.58
5～9人	112	43.8	36.6	10.7	8.0	0.9	-	4.73
10～29人	214	29.9	31.8	21.0	11.2	5.6	0.5	8.81
10～20人	158	31.6	28.5	20.3	12.0	7.0	0.6	9.45
21～29人	56	25.0	41.1	23.2	8.9	1.8	-	7.02
30～99人	171	9.9	42.1	24.6	14.6	8.8	-	10.99
100～300人	47	4.3	31.9	29.8	23.4	6.4	4.3	15.94
製造業	313	26.8	32.3	23.6	11.5	5.4	0.3	8.91
食料品	66	30.3	42.4	15.2	9.1	3.0	-	6.50
繊維・同製品	48	41.7	33.3	12.5	12.5	-	-	5.67
木材・木製品	33	39.4	27.3	27.3	3.0	3.0	-	6.67
出版・印刷・同関連	25	16.0	28.0	36.0	16.0	4.0	-	10.12
窯業・土石	46	4.3	43.5	37.0	10.9	4.3	-	10.93
化学工業	1	100.0	-	-	-	-	-	0.00
金属・同製品	65	29.2	23.1	20.0	13.8	13.8	-	11.17
機械器具	20	5.0	25.0	50.0	10.0	5.0	5.0	14.15
その他	9	44.4	11.1	-	33.3	11.1	-	11.56
非製造業	308	32.1	36.7	14.6	11.0	4.9	0.6	7.96
情報通信業	2	100.0	-	-	-	-	-	0.00
運輸業	18	-	33.3	16.7	16.7	27.8	5.6	21.50
建設業	118	19.5	45.8	17.8	11.9	4.2	0.8	9.12
総合工事業	45	15.6	51.1	20.0	13.3	-	-	7.29
職別工事業	44	25.0	43.2	15.9	9.1	4.5	2.3	9.64
設備工事業	29	17.2	41.4	17.2	13.8	10.3	-	11.17
卸・小売業	116	46.6	28.4	12.9	8.6	3.4	-	5.68
卸売業	61	42.6	34.4	11.5	8.2	3.3	-	5.61
小売業	55	50.9	21.8	14.5	9.1	3.6	-	5.76
サービス業	54	37.0	37.0	11.1	13.0	1.9	-	6.13
対事業所サービス業	20	15.0	50.0	5.0	25.0	5.0	-	10.05
対個人サービス業	34	50.0	29.4	14.7	5.9	-	-	3.82
経営状況								
良い	14	7.1	35.7	21.4	21.4	14.3	-	13.14
変わらない	134	22.4	40.3	20.9	11.2	5.2	-	8.55
悪い	470	31.9	32.8	18.7	11.1	4.9	0.6	8.31



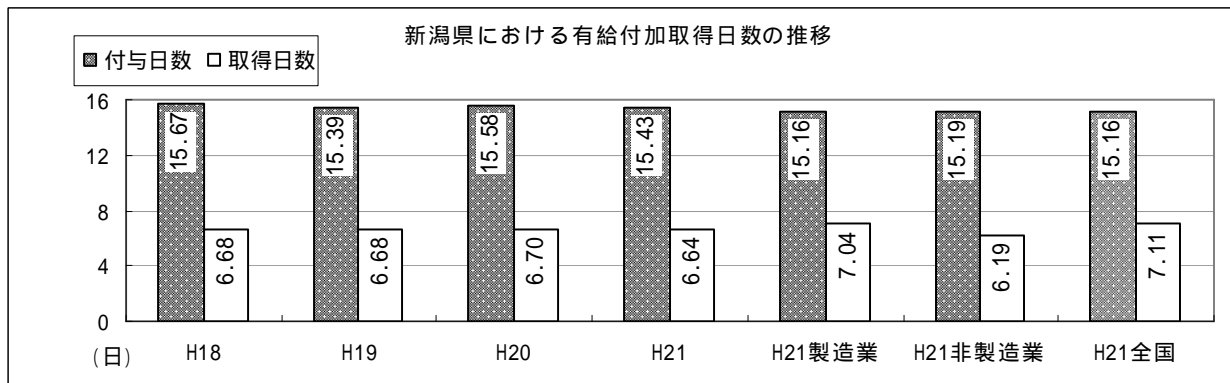
(3) 従業員一人当たりの年次有給休暇

～平均取得日数6.64日で取得率平均43.00%、全国平均より3.92ポイント下回る～

新潟県全体での従業員一人当たりの年次有給休暇付与日数は15.43日、平均取得日数は6.64日、平均取得率は43.00%となっている。全国平均46.92%（平均取得日数7.11日）と比べると3.92ポイント（平均取得日数0.47日）下回っている。

業種別にみると「製造業」44.96%（平均取得日数7.04日）、「非製造業」40.74%（平均取得日数6.19日）であり、製造業が4.22ポイント（平均取得日数0.85日）上回っている。

	事業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率平均値(%)
H17全国	15,416	15.12	7.24	47.89
H18全国	15,012	15.09	7.17	47.51
H19全国	15,501	15.14	7.20	47.56
H20全国	15,559	15.08	7.03	46.66
H21全国	16,167	15.16	7.11	46.92
H17新潟県	444	15.88	6.77	42.60
H18新潟県	393	15.67	6.68	42.65
H19新潟県	421	15.39	6.68	43.39
H20新潟県	484	15.58	6.70	43.00
H21新潟県	528	15.43	6.64	43.00
1～9人	127	13.56	6.60	48.66
1～4人	45	12.24	6.42	52.45
5～9人	82	14.28	6.7	46.88
10～29人	187	15.78	6.55	41.53
10～20人	136	15.88	6.49	40.88
21～30人	51	15.49	6.71	43.29
30～99人	167	16.05	6.67	41.55
100～300人	47	16.95	6.97	41.11
製造業	279	15.16	7.04	44.96
食料品	56	16.61	7.48	45.05
繊維・同製品	42	14.71	4.55	30.91
木材・木製品	27	15.07	7.74	51.35
出版・印刷・同関連	19	16.26	5.95	36.57
窯業・土石	43	17.07	9.07	53.13
化学工業	1	10.0	10.0	100
金属、同製品	62	14.45	6.47	44.75
機械器具	20	16.35	8.05	49.24
その他	9	15.22	7.78	51.09
非製造業	249	15.19	6.19	40.74
情報通信業	3	8.33	5.0	60.00
運輸業	17	17.65	7.94	45.00
建設業	98	15.38	6.66	43.33
総合工事業	39	16.64	6.33	38.06
職別工事業	33	13.42	6.33	47.18
設備工事業	26	15.96	7.58	47.47
卸・小売業	90	14.71	5.60	38.07
卸売業	50	15.18	4.44	29.25
小売業	40	14.13	7.05	49.91
サービス業	41	15.26	5.7	37.32
対事業所サービス業	19	15.61	5.71	36.58
対個人サービス業	22	14.95	5.68	37.99



3. 従業員の教育訓練に関する事項

(1) 従業員の教育訓練の実施方法

～「事業所内での研修会・勉強会の開催」が46.3%で最多～

新潟県全体（複数回答）では「事業所内での研修会・勉強会の開催」が46.3%と最も回答が多く、次いで「必要に応じたOJT」41.8%、「民間の各種セミナー等への派遣」32.5%等が続く結果となっている。業種別でみると、製造業では「必要に応じたOJT」が43.9%で最も多く、次いで「事業所内での研修会・勉強会の開催」が42.0%、非製造業では「事業所内での研修会・勉強会の開催」が50.6%で最も多く、次いで「必要に応じたOJT」39.7%となっている。

(単位：%)

	事業所数	OJTに 応じた	計画的な OJT	公共 職業 訓練 機関 への 派遣	専門学校 への 派遣	共同 訓練 組合 への 派遣	中小 企業 への 派遣	親 の 社 研 修 取 引	親 の 社 研 修 取 引	民間 の 各 種 の セ ミ ナ ー 等 への 派遣	通信 教育 の 受 講	研究会 の 開 催 ・ 勉 強 の 会	事業 所 内 の 勉 強 の 会	その他	特 に 実 施 し て い な い
H21全国	19,331	41.5	8.6	4.3	1.4	17.8	2.5	16.7	30.1	3.8	46.2	1.5	18.1		
H21新潟県	646	41.8	9.0	4.5	1.2	20.4	4.8	14.6	32.5	3.9	46.3	1.4	18.3		
製造業	326	43.9	10.4	3.1	0.9	16.9	5.8	8.9	31.0	3.7	42	0.6	23.9		
非製造業	320	39.7	7.5	5.9	1.6	24.1	3.8	20.3	34.1	4.1	50.6	2.2	12.5		

(2) 従業員の教育訓練の目的

～「基礎的な知識・技能・技術の習得・向上」が84.6%で最多～

新潟県全体（複数回答）では「基礎的な知識・技能・技術の習得・向上」が84.6%と最も多く、次いで「新しい機械・設備の知識・技術の習得」35.6%、「商品能力の向上」33.5%等と続いている。業種別でみると、製造業では「基礎的な知識・技能・技術の習得・向上」が91.0%と圧倒的に多く、次いで「新しい機械・設備の知識・技術の習得」39.8%、「管理能力の向上」27.9%等と続き、非製造業では「基礎的な知識・技能・技術の習得・向上」が78.9%で最も多く、次いで「商品知識の向上」40.0%、「礼儀作法・接客態度などの向上」34.2%等と続いている。

(単位：%)

	事業所数	基礎 知識・ 技能 の 習 得 ・ 上 向	新 し い 機 械 ・ 設 備 の 知 識 ・ 技 術 の 習 得 ・ 上 向	新 規 事 業 の 知 識 ・ 技 術 の 習 得 ・ 上 向	商 品 知 識 の 上 向	マ ネ ジ ン グ の 知 識 ・ 技 術 の 習 得 ・ 上 向	管 理 能 力 の 上 向	接 客 態 度 な ど の 上 向	礼 儀 作 法 な ど の 上 向	幅 広 い 教 養	その他
H21全国	15,685	81.6	36.2	11.2	31.9	12.3	27.9	27.6	10.9	1.2	
H21新潟県	519	84.6	35.6	9.4	33.5	14.8	26.0	27.4	12.1	1.5	
製造業	244	91.0	39.8	7.4	26.2	8.6	27.9	19.7	12.3	0.8	
非製造業	275	78.9	32.0	11.3	40.0	20.4	24.4	34.2	12.0	2.2	

(3) 教育訓練の従業員対象者

～「生産関係の技能者」が47.9%で最多～

新潟県全体（複数回答）では「生産関係の技能者」が47.9%と最も多く、次いで「管理・監督者」39.3%、「中途採用社員」37.9%、「新卒者」34.2%等と続いている。

業種別でみると、製造業では「生産関係の技能者」が68.9%と最も多く、次いで「中途採用社員」が38.5%、「管理・監督者」36.1%等と続き、非製造業では「管理・監督者」が42.2%と最も多く、次いで「中途採用社員」37.3%、「営業サービス関連社員」36.2%等と続いている。

(単位：%)

	事業所数	新卒者	中途採用	管理・監督者	社員関係	営業サービス関係	技術関係・社員	生産関係	イマータ	その他
H21全国	15,466	33.1	39.8	40.6	20.9	25.6	18.6	43.0	9.2	5.1
H21新潟県	512	34.2	37.9	39.3	17.6	27.1	21.3	47.9	8.4	5.1
製造業	244	34.8	38.5	36.1	16.8	17.2	23.8	68.9	8.6	3.3
非製造業	268	33.6	37.3	42.2	18.3	36.2	19.0	28.7	8.2	6.7

(4) 従業員の自己啓発の支援

～「資格取得者への手当・報奨金の支給」が35.6%で最多～

新潟県全体（複数回答）では「資格取得者への手当・報奨金の支給」が35.6%と最も多く、次いで「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」が35.3%、「特に支援はしていない」30.3%等と続いている。

業種別でみると、製造業では「特に支援はしていない」が38.8%と最も多く、非製造業では「資格取得者への手当・報奨金の支給」が44.8%と最も多くなっている。次いで多いのは製造業、非製造業共に「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」であり、製造業32.2%、非製造業で38.3%となっている。

(単位：%)

	事業所数	学費やセミナー受講料等の金銭的援助	資格取得者への手当・報奨金の支給	有給休暇の付与	就業時間の配慮	自主的・主体的な研究に対する会	自己啓発者による奨励	研修・通信教育に関する情報提供	その他	特に支援はしていない
H21全国	18,297	32.5	36.1	6.1	19.0	6.3	10.7	16.8	0.5	31.6
H21新潟県	612	35.3	35.6	6.2	19.4	6.2	7.8	14.5	0.8	30.9
製造業	304	32.2	26.3	3.3	19.1	4.9	6.6	11.8	0.7	38.8
非製造業	308	38.3	44.8	9.1	19.8	7.5	9.1	17.2	1.0	23.1

(5) 従業員の教育訓練実施上の問題

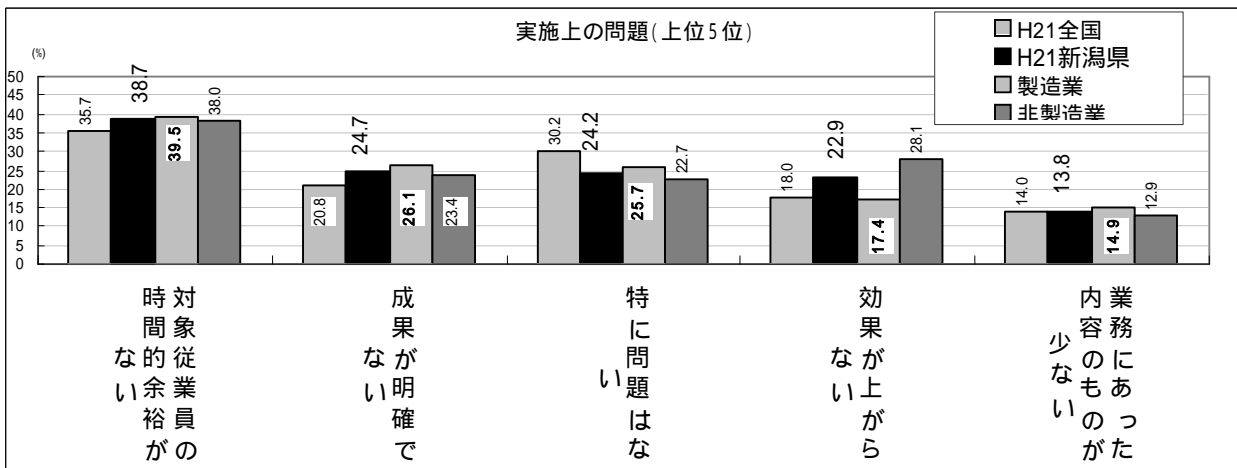
～「対象従業員の時間的余裕がない」が38.7%で最多～

新潟県全体（複数回答）では「対象従業員の時間的余裕がない」が38.7%と最も多く、次いで「教育訓練の成果が明確でない」が24.7%、「特に問題はない」24.2%等と続く結果になっている。

業種別でみると、製造業、非製造業共に「対象従業員の時間的余裕がない」が最も多く、製造業39.5%、非製造業で38.0%となっている。

(単位：%)

	事業所数	対象従業員の時間的余裕がない	教育訓練の成果が明確でない	特に問題はない	教育訓練に付随する金銭的負担が少ない	業務内容に余裕がない	効果が上がらない	定着しにくい	その他	特に問題はない
H21全国	17,469	18.0	35.7	11.8	9.5	14.0	20.8	8.0	0.9	30.2
H21新潟県	571	22.9	38.7	13.3	10.7	13.8	24.7	6.8	0.9	24.2
製造業	276	17.4	39.5	12.7	9.1	14.9	26.1	6.5	0.4	25.7
非製造業	295	28.1	38.0	13.9	12.2	12.9	23.4	7.1	1.4	22.7



4. 雇用調整（労働力の調整）に関する事項

(1) 従業員の削減を伴う雇用調整実施の有無

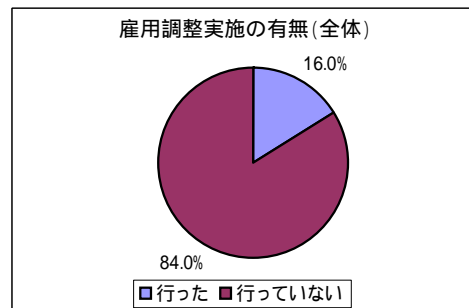
～「雇用調整を行った」が16.0%～

新潟県全体では「雇用調整を行った」とした事業所が16.0%、「行っていない」とした事業所が84.0%であり、全国平均の「行った」18.3%より2.3ポイント下回っている。

「行った」とする事業所を従業員規模別で見ると、「30～99人」で22.0%と最も多く、また、業種別では製造業で18.0%、非製造業で14.0%と、製造業が4ポイント多くなっている。

(単位：%)

	事業所数	行った	行っていない
H21全国	19,365	18.3	81.7
H21東京都	419	17.9	82.1
H21新潟県	649	16.0	84.0
1～9人	197	12.2	87.8
10～29人	222	15.8	84.2
30～99人	182	22.0	78.0
100～300人	48	10.4	89.6
製造業	328	18.0	82.0
非製造業	321	14.0	86.0



(2) 人員削減の方法

～「正社員の解雇」が46.1%で最多～

新潟県全体では「正社員の解雇」46.1%が最も多く、次いで「退職者の不補充」35.3%、「契約・臨時社員・パートタイマーの雇い止め」29.4%等と続いている。「正社員の解雇」については、全国平均32.5%に比べても高い結果となっている。従業員規模別では、「100～300人」で「正社員の解雇」が60.0%と最も多くなっている。また、業種別でも「正社員の解雇」が多く、製造業で44.1%、非製造業で48.8%と、製造業が4.7ポイント多くなっている。

(単位：%)

	事業所数	補退 充職 者の 不	の希 望集 退職 者	雇正 社員 の解	のト社契 雇夕員約 いイ、・ 止マバ臨 め！！時	解派 除遣 契約 の	そ の 他
H21全国	3,500	40.7	11.1	32.5	31.3	16.5	4.0
H21東京都	75	44.0	8.0	26.7	38.7	6.7	4.0
H21新潟県	102	35.3	5.9	46.1	29.4	10.8	2.0
1～9人	23	30.4	4.3	34.8	26.1	4.3	8.7
10～29人	35	34.3	2.9	48.6	31.4	2.9	-
30～99人	39	35.9	7.7	48.7	25.6	15.4	-
100～300人	5	60.0	20.0	60.0	60.0	60.0	-
製造業	59	37.3	8.5	44.1	39.0	15.3	1.7
非製造業	43	32.6	2.3	48.8	16.3	4.7	2.3

(3) 雇用維持の取り組み

～「行っていない」が49.2%で最多～

新潟県全体(複数回答)において「行っていない」49.2%が最も多く、次いで「残業規制」が18.6%、「賃金・手当の引き下げ」16.3%等と続いている。従業員規模別では、「行っていない」とする事業所を従業員別にみると「1～9人」で60.3%と最も多く、また、業種別にみても、製造業で40.0%、非製造業で、58.8%と、非製造業が18.8ポイント多くなっている。

(単位：%)

	事業 所数	残 業 規 制	縮 時 所 間 定 の 労 働	一 時 帰 休	加 休 日 の 増	配 置 転 換	の他 出 企 向 業 へ	中 の 中 止 削 途 減 採 ・ 用	止 削 者 新 減 の 規 ・ 採 学 中 用 卒	下 当 賃 引 の 金 引 ・ き 手	そ の 他	な 行 い つ て い
H21全国	17,293	19.4	5.8	9.9	15.4	6.9	1.4	9.9	7.2	13.8	1.0	52.7
H21東京都	359	18.1	7.0	9.7	15.0	7.8	1.1	12.3	8.9	19.2	1.4	50.1
H21新潟県	522	18.6	4.0	13.8	12.8	7.7	1.1	8.6	8.8	16.3	1.0	49.2
1～9人	151	9.3	9.3	6.0	15.9	0.7	1.3	4.0	3.3	14.6	0.7	60.3
10～29人	178	16.9	2.2	12.9	13.5	6.2	1.1	7.3	9.0	15.2	1.7	48.3
30～99人	153	27.5	2.0	22.2	10.5	15.0	0.7	13.7	12.4	19.6	0.7	38.6
100～300人	40	27.5	-	15.0	7.5	12.5	2.5	12.5	15.0	15.0	-	52.5
製造業	265	24.9	2.6	22.6	17.7	9.8	1.5	7.2	8.7	17.0	1.1	40.0
非製造業	257	12.1	5.4	4.7	7.8	5.4	0.8	10.1	8.9	15.6	0.8	58.8

(4) 人員削減を伴わず雇用維持を図った理由

～「必要な人材を確保しておくため」が56.5%～

新潟県全体(3つ以内に回答)において、「必要な人材を確保しておくため」56.5%が最も多く、次いで「企業の責任として雇用を守るため」55.6%、「販売・受注量の増加時への対応のため」28.7%等と続いている。従業員規模別では、「10～29人」で「必要な人材を確保しておくため」が62.3%と最も多く、業種別でみると、製造業で「企業の責任として雇用を守るため」が61.2%で最も多く、非製造業では「必要な人材を確保しておくため」が62.9%と製造業及び非製造業では違う結果となっている。

(単位:%)

	事業所数	対の販 応増売 の加・ た時受 めへ注 の量	た確必 め保要 しな て人 お材 くを	なる新 たこた めとに が採 困用 難す	たの従 め低業 下員 をの 防士 ぐ気	るし企 たて業 め雇 の用 責を 任守 と	難は法 な実規 た質制 め的 に解 困雇	でう人 なま員 いで削 たの減 め状 況を 行	そ の 他
H21全国	7,196	29.2	55.5	11.3	26.1	53.7	3.6	17.7	1.0
H21東京都	155	30.3	59.4	7.1	33.5	52.9	5.8	22.6	1.3
H21新潟県	223	28.7	56.5	14.3	27.8	55.6	2.7	20.6	0.4
1～9人	50	28.0	60.0	14.0	14.0	46.0	-	24.0	2.0
10～29人	77	36.4	62.3	18.2	24.7	49.4	2.6	20.8	-
30～99人	81	23.5	51.9	9.9	38.3	64.2	3.7	18.5	-
100～300人	15	20.0	40.0	20.0	33.3	73.3	6.7	20.0	-
製造業	134	32.8	52.2	10.4	26.9	61.2	4.5	18.7	0.7
非製造業	89	22.5	62.9	20.2	29.2	47.2	-	23.6	-

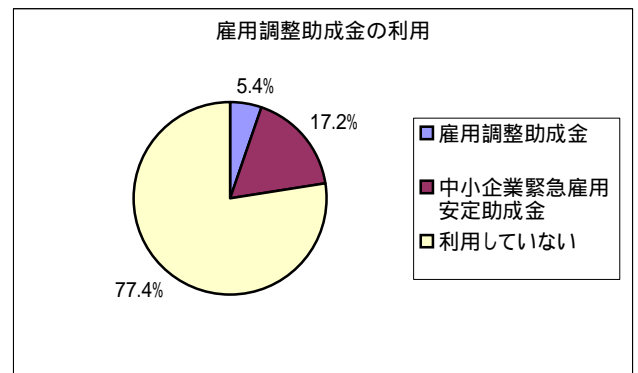
(5) 雇用調整に関する助成金利用

～「助成金の利用」併せて22.6%～

新潟県全体では、「中小企業緊急雇用安定助成金」の利用が17.2%と最も多く、次いで「雇用調整助成金」の利用が5.4%となっている。全国平均と比べても雇用調整に関する助成金の利用率が高い結果となっている。従業員規模別で「雇用調整助成金」と「中小企業緊急雇用安定助成金」の利用状況をみると「100～300人」で合わせて32.5%、「30人～99人」で31.1%と規模の大きい事業所での利用割合が高くなっている。業種別に利用状況をみると、製造業(36.2%)が非製造業(8.3%)より27.9ポイント高くなっている。

(単位:%)

	所事 数業	助雇 成用 金調 整	金安緊中 定急小 助雇企 成用業	い利 な用 いし て
H21全国	17,954	4.6	11.1	84.9
H21東京都	415	5.3	9.6	86.0
H21新潟県	569	5.4	17.2	77.4
1～9人	166	2.4	8.4	89.8
10～29人	199	5.5	18.1	76.9
30～99人	164	7.9	23.2	68.9
100～300人	40	7.5	25.0	72.5
製造業	293	9.6	26.6	65.2
非製造業	276	1.1	7.2	91.7



〔注〕中小企業緊急雇用安定助成金は、平成20年12年に創設されたもので、雇用調整助成金に比べ、支給要件の緩和、助成率・教育訓練費の引き上げが行われております。

(6) 雇用調整助成金助成対象の措置

～「従業員の休業」が95.2%で最多～

新潟県全体（複数回答）において、「従業員の休業」が95.2%で最も多く、次いで「事業所内での教育訓練」32.0%、「外部訓練機関への派遣」11.2%等と続いている。

従業員規模別でみると、「従業員の休業」では「1～9人」で100%、「30～99人」で98.0%と続き、全て90%以上となっている。また、「事業所内での教育訓練」では、「100～300人」で72.7%と圧倒的に多く、規模の大小での違いがみえる。

業種別で、「従業員の休業」をみると、製造業で95.1%、非製造業で95.7%と拮抗しているが、「事業所内での教育訓練」をみると製造業で33.3%、非製造業で26.1%と製造業が7.2ポイント上回っている。

(単位:%)

	事業所数	従業員の休業	事業所内での教育訓練	外部機関への派遣	委託等訓練の団	事業所内での教育訓練	他の事業	削減時間
H21全国	2,684	95.0	27.6	10.5	5.8	0.7	11.0	
H21東京都	57	96.5	10.5	7.0	3.5	-	14.0	
H21新潟県	125	95.2	32.0	11.2	8.0	0.8	8.0	
1～9人	17	100.0	11.8	-	-	-	11.8	
10～29人	46	91.3	17.4	6.5	6.5	2.2	4.3	
30～99人	51	98.0	43.1	19.6	9.8	-	7.8	
100～300人	11	90.9	72.7	9.1	18.2	-	18.2	
製造業	102	95.1	33.3	12.7	8.8	1.0	9.8	
非製造業	23	95.7	26.1	4.3	4.3	-	-	

(7) 雇用調整助成金利用上の障害

～「特になし」を除いては「書類作成など申請手続きが煩雑」が34.3%と多い～

新潟県全体（複数回答）では、「特になし」が39.6%で最も多く、次いで「書類作成など申請手続きが煩雑である」が34.3%、「支給内容がわかりにくい」22.3%、「申請から受給までに時間がかかる」21.8%等と続いている。

従業員規模別でみると、「書類作成など申請手続きが煩雑である」では「10～29人」で38.5%が最も多くなっている。

業種別で、「書類作成など申請手続きが煩雑である」で製造業35.4%、非製造業33.2%と製造業が2.2ポイント上回っている。

	事業所数	支給内容がわかりにくい	支給要件が厳し	申請書類で作成が煩雑	申請するに時間がかかる	窓口が混雑している	申請に窓口がわかりにくい	その他	特になし
H21全国	13,604	21.8	14.4	27.2	15.1	6.9	3.8	2.4	49.1
H21東京都	419	16.0	10.5	21.2	14.1	3.6	3.8	1.9	64.7
H21新潟県	399	22.3	19.8	34.3	21.8	4.0	2.8	1.8	39.6
1～9人	97	24.7	22.7	28.9	11.3	4.1	4.1	-	43.3
10～29人	135	20.0	16.3	38.5	23.7	3.0	3.7	3.0	41.5
30～99人	133	23.3	22.6	34.6	23.3	4.5	1.5	2.3	34.6
100～300人	34	20.6	14.7	32.4	38.2	5.9	-	-	41.2
製造業	209	22.0	15.3	35.4	29.7	6.2	2.4	1.0	39.2
非製造業	190	22.6	24.7	33.2	13.2	1.6	3.2	2.6	40.0

5. パートタイマーの活用に関する事項

(1) パートタイマーの1日の所定労働時間

～「5時間以上6時間未満」が33.1%で最多～

新潟県全体では、「5時間以上6時間未満」が33.1%で最も多く、次いで「4時間以上5時間未満」22.1%、「6時間以上7時間未満」13.3%等と続いている。

従業員規模別では、すべての規模で「5時間以上6時間未満」が最も多く、特に「30～99人」規模では、43.7%と高い割合を占めている。なお、「10～29人」規模では「4時間以上5時間未満」と「5時間以上6時間未満」とともに28.1%と最上位を占めている。

業種別でみると、製造業では「5時間以上6時間未満」が35.3%で最も多く、次いで「4時間以上5時間未満」20.1%、「7時間以上8時間未満」13.0%等と続いている。非製造業では、「5時間以上6時間未満」が30.8%で最も多く、次いで「4時間以上5時間未満」24.3%、「6時間以上7時間未満」17.2%等と続いている。

(単位:%)

	事業所数	2時間未満	3時間未満 2時間以上	4時間未満 3時間以上	5時間未満 4時間以上	6時間未満 5時間以上	7時間未満 6時間以上	8時間未満 7時間以上	8時間
H21全国	10,316	0.8	2.8	10.4	19.8	27.2	17.9	14.6	6.5
H21東京都	253	0.8	4.3	9.5	18.6	21.3	21.3	17.8	6.3
H21新潟県	353	1.7	4.0	11.6	22.1	33.1	13.3	8.8	5.4
1～9人	75	-	8.0	13.3	21.3	29.3	18.7	5.3	4.0
10～29人	121	3.3	5.0	13.2	28.1	28.1	10.7	5.8	5.8
30～99人	119	1.7	1.7	10.1	16.8	43.7	10.9	10.1	5.0
100～300人	38	-	-	7.9	21.1	23.7	18.4	21.1	7.9
製造業	184	0.5	3.8	9.8	20.1	35.3	9.8	13.0	7.6
非製造業	169	3.0	4.1	13.6	24.3	30.8	17.2	4.1	3.0

(注) パートタイマーとは、1日の所定労働時間が常用労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

(2) パートタイマーの1週間の平均勤務日数

～「5日以上」が62.9%で最多～

新潟県全体では、「5日以上」が62.9%で最も多く、次いで「4日」26.3%等と続いている。また、全国の「5日以上」のポイントと比較すると、新潟県が9.9ポイント上回っている。

従業員規模別で、すべての規模事業所で「5日以上」が「50%」を超えている。「5日以上」を全国と比較すると新潟が9.9ポイント多い結果になっている。

業種別で、製造業、非製造業ともに「5日以上」が最も多く、製造業で60.9%、非製造業で65.1%と非製造業が4.2ポイント上回っている。

(単位:%)

	事業所数	1日	2日	3日	4日	5日以上
H21全国	10,302	0.9	3.1	13.0	30.0	53.0
H21東京都	252	2.4	6.7	16.7	28.6	45.6
H21新潟県	353	0.3	2.8	7.6	26.3	62.9
1～9人	75	1.3	9.3	8.0	29.3	52.0
10～29人	121	-	0.8	8.3	32.2	58.7
30～99人	119	-	1.7	6.7	21.8	69.7
100～300人	38	-	-	7.9	15.8	76.3
製造業	184	-	3.8	7.6	27.7	60.9
非製造業	169	0.6	1.8	7.7	24.9	65.1

(3)パートタイマーの継続勤務年数

～「3年以上」が64.8%で最多～

新潟県全体では、「3年以上」が64.8%で最も多く、次いで「2年以上3年未満」17.0%、「1年以上2年未満」8.6%等と続く結果となり、パートタイマーの6割以上が勤務年数3年以上であることが窺える。

従業員規模別で、「3年以上」をみると「1人～9人」が72.4%、次いで「100～300人」64.9%、「30～99人」63.5%、「10～29人」61.3%と続いている

業種別で「3年以上」をみると、製造業で67.4%、非製造業でも62.0%と製造業が5.4ポイント上回っている。

(単位:%)

	事業所数	半年未満	1半年未以上	21年未以上	32年未以上	3年以上
H21全国	10,247	3.5	5.3	11.0	17.4	62.9
H21東京都	250	2.0	6.8	10.4	17.6	63.2
H21新潟県	347	3.7	5.8	8.6	17.0	64.8
1～9人	76	6.6	1.3	1.3	18.4	72.4
10～29人	119	3.4	8.4	10.9	16.0	61.3
30～99人	115	3.5	6.1	10.4	16.5	63.5
100～300人	37	-	5.4	10.8	18.9	64.9
製造業	181	3.3	6.1	6.6	16.6	67.4
非製造業	166	4.2	5.4	10.8	17.5	62.0

(4)パートタイマーが主として行っている業務

～「正社員の補助業務」が50.0%で最多～

新潟県全体では、「正社員の補助業務」が50.0%で最も多く、次いで「正社員と同じ業務」37.4%、「正社員とは違う独立した業務」10.9%等と続いている。

従業員規模別で、「正社員の補助業務」をみると「100人～300人」が63.2%で最も多く、次いで「1人～9人」50.0%、「30～99人」49.2%等と続いている。

「正社員と同じ業務」では、「10～29人」が44.1%、次いで「1～9人」43.2%、「30～99人」32.2%等と続いている。

業種別で「正社員の補助業務」をみると、製造業で46.2%、非製造業で54.3%と非製造業が8.1ポイント上回っている。「正社員と同じ業務」では、製造業が41.8%、非製造業が32.3%と製造業が9.5ポイント上回っている。

(単位:%)

	事業所数	じ正業社務員と同	助正業社務員の補	た違正業う社務独立とは	その他
H21全国	10,174	32.7	49.4	15.7	2.2
H21東京都	252	24.2	50.0	24.6	1.2
H21新潟県	348	37.4	50.0	10.9	1.7
1～9人	74	43.2	50.0	5.4	1.4
10～29人	118	44.1	46.6	8.5	0.8
30～99人	118	32.2	49.2	16.1	2.5
100～300人	38	21.1	63.2	13.2	2.6
製造業	184	41.8	46.2	9.8	2.2
非製造業	164	32.3	54.3	12.2	1.2

6. 新規学卒者の採用に関する事項

1) 新規学卒者(平成21年3月卒)の採用充足状況

～充足率は全卒業区分で増加するも、採用実績数では、全卒業区分で減少～

平成21年3月における新規学卒者(第2新卒者、中途採用を除く)の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率(全体)で「高校卒」91.3%(技術系94.4%、事務系80.8%)「専門学校卒」95.8%(技術系96.4%、事務系93.3%)「短大卒(含高専)」100.0%(技術系100%、事務系100%)「大学卒」91.1%(技術系94.1%、事務系88.9%)であった。充足率はすべての区分で前年より増加しているが、採用計画人数、採用実績人数をみると、すべての区分で減少している。

【高校卒】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H21全国	1,727	4,664	3,988	85.5	2.31	1,414	3,644	3,045	83.6	2.15	472	1,020	943	92.5	2.00
H21東京都	34	84	81	96.4	2.38	25	59	56	94.9	2.24	15	25	25	100.0	1.67
H17新潟県	61	188	178	94.7	2.92	51	151	141	93.4	2.76	14	37	37	100.0	2.64
H18新潟県	58	162	148	91.4	2.55	48	130	122	93.8	2.54	13	32	26	81.3	2.00
H19新潟県	54	129	105	81.4	1.94	45	111	88	79.3	1.96	12	18	17	94.4	1.42
H20新潟県		164	143	87.2	2.42	53	135	114	84.4	2.15	9	29	29	100.0	3.22
H21新潟県	47	115	105	91.3	2.23	38	89	84	94.4	2.21	10	26	21	80.8	2.10
製造業	26	73	70	95.9	2.69	22	60	58	96.7	2.64	5	13	12	92.3	2.40
非製造業	21	42	35	83.3	1.67	16	29	26	89.7	1.63	5	13	9	69.2	1.80

新潟県全体でみると、充足率は91.3%で対前年比4.1ポイント増。全国平均の85.5%より5.8ポイント上回り、東京都より5.1ポイント下回っている。業種別では、製造業で95.9%、非製造業83.3%であり、製造業が12.6ポイント上回っている。

採用計画人数と採用実績人数をみると、全体では、採用計画115人(対前年比49人減)採用実績数105人(対前年比38人減)と前年に比べ採用計画人数及び採用実績ともに大幅に減少している。

技術系、事務系別に実績採用人数をみると、技術系84人(対前年比30人減)事務系21人(対前年比8人減)となっている。

【専門学校卒】

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H21全国	642	1171	1065	90.9	1.66	514	891	793	89.0	1.54	159	280	272	97.1	1.71
H21東京都	17	33	31	93.9	1.82	14	21	19	90.5	1.36	4	12	12	100.0	3.00
H17新潟県	28	49	46	93.9	1.64	24	38	35	92.1	1.46	5	11	11	100.0	2.20
H18新潟県	35	54	49	90.7	1.40	24	33	30	90.9	1.25	13	21	19	90.5	1.46
H19新潟県	40	64	54	84.4	1.35	33	54	46	85.2	1.39	9	10	8	80.0	0.89
H20新潟県	41	84	74	88.1	1.80	37	75	66	88.0	1.78	7	9	8	88.9	1.14
H21新潟県	37	71	68	95.8	1.84	29	56	54	96.4	1.86	12	15	14	93.3	1.17
製造業	16	28	26	92.9	1.63	13	21	20	95.2	1.54	6	7	6	85.7	1.00
非製造業	21	43	42	97.7	2.00	16	35	34	97.1	2.13	6	8	8	100.0	1.33

新潟県全体でみると、充足率は95.8%で対前年比7.7ポイント増。全国平均の90.9%より4.9ポイント上回り、東京都より1.9ポイント上回っている。業種別においては、製造業で92.9%、非製造業97.7%であり、非製造業が4.8ポイント上回っている。

採用計画人数と採用実績人数をみると、全体では、採用計画71人(対前年比13人減)採用実績数68人(対前年比6人減)と前年に比べ採用計画人数及び採用実績ともに減少している。

技術系、事務系別に実績採用人数をみると、技術系54人(対前年比12人減)事務系14人(対前年比6

人増)となっている。

【短大卒(含高専)】

短大卒(含高専)	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H21全国	300	497	431	86.7	1.44	171	265	223	84.2	1.30	138	232	208	89.7	1.51
H21東京都	2	3	3	100.0	1.50	1	2	2	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00
H17新潟県	8	13	13	100.0	1.63	7	11	11	100.0	1.57	1	2	2	100.0	2.00
H18新潟県	6	8	8	100.0	1.33	5	7	7	100.0	1.40	1	1	1	100.0	1.00
H19新潟県	10	19	19	100.0	1.90	8	15	15	100.0	1.88	4	4	4	100.0	1.00
H20新潟県	11	15	15	100.0	1.36	7	11	11	100.0	1.57	4	4	4	100.0	1.00
H21新潟県	7	12	12	100.0	1.71	5	7	7	100.0	1.40	2	5	5	100.0	2.50
製造業	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	-	-	-	-	-
非製造業	5	10	10	100.0	2.00	3	5	5	100.0	1.67	2	5	5	100.0	2.50

新潟県全体で見ると、充足率は100%で対前年と同一比である。全国平均の86.7%より13.3ポイント上回り、東京都と同一比である。

【大学卒】

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H21全国	1,115	2,981	2,614	87.7	2.34	695	1,634	1,387	84.9	2.00	582	1,347	1,227	91.1	2.11
H21東京都	31	103	89	86.4	2.87	20	63	52	82.5	2.60	18	40	37	92.5	2.06
H17新潟県	28	67	47	70.1	1.68	19	34	25	73.5	1.32	13	33	22	66.7	1.69
H18新潟県	30	72	64	88.9	2.13	19	34	27	79.4	1.42	14	38	37	97.4	2.64
H19新潟県	36	66	56	84.8	1.56	22	38	31	81.6	1.41	15	28	25	89.3	1.67
H20新潟県	36	89	80	89.9	2.22	19	25	23	92.0	1.21	23	64	57	89.1	2.48
H21新潟県	37	79	72	91.1	1.95	22	34	32	94.1	1.45	21	45	40	88.9	1.90
製造業	21	43	40	93.0	1.90	15	24	24	100.0	1.60	11	19	16	84.2	1.45
非製造業	16	36	32	88.9	2.00	7	10	8	80.0	1.14	10	26	24	92.3	2.40

新潟県全体で見ると、充足率は91.1%で対前年比1.2ポイント増。全国平均の87.7%より3.4ポイント上回り、東京都より4.7ポイント上回っている。業種別においては、製造業で93.0%、非製造業88.9%であり、製造業が4.1ポイント上回っている。

採用計画人数と採用実績人数をみると、全体では、採用計画79人(対前年比10人減)採用実績数72人(対前年比8人減)と前年に比べ採用計画人数及び採用実績ともに減少している。

技術系、事務系別に実績採用人数をみると、技術32人(対前年比9人増)事務系40人(対前年比17人減)となっている。

(2) 新規学卒者(平成21年3月卒)の平均初任給額(通勤手当を除いた所定内賃金総額)

～昨年度より短大卒及び大学卒で下降～

新規学卒者の初任給額について、新潟県全体では「短大卒(含高専)」及び「大学卒」で前年度に比べ下降したが、「高校卒」及び「専門学校卒」では若干上昇している。また、全般的に東京都より1割程度(8区分の平均90.4%)低い結果となっている。

(単位:円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H21全国	155,541 (93.4%)	152,522 (92.3%)	167,668 (92.2%)	164,385 (91.6%)	172,196 (86.1%)	165,968 (101.4%)	192,272 (93.7%)	187,802 (93.9%)
H21東京都	167,238	167,773	181,900	179,500	200,000	163,700	205,184	199,916
H17新潟県	151,547	153,482	162,083	153,886	162,857	150,000	187,526	181,203
H18新潟県	154,636	148,525	161,180	159,297	147,900	145,000	185,709	184,557
H19新潟県	154,313	151,333	161,273	156,882	162,938	162,250	194,825	189,413
H20新潟県	155,685	152,557	158,085	159,833	165,214	161,175	198,368	189,739
H21新潟県	156,379 (93.5%)	153,215 (91.3%)	160,732 (88.4%)	166,750 (92.9%)	164,180 (82.1%)	156,000 (95.3%)	185,103 (90.2%)	179,052 (89.6%)
製造業	153,599	149,250	162,515	168,833	157,500	-	184,200	178,400
非製造業	160,457	157,180	159,284	164,667	168,633	156,000	187,057	179,770

()内は東京を100とした指標

【高校卒】

新潟県全体の「技術系」は156,379円で対前年比694円増、「事務系」は153,215円で対前年比658円増となっている。

全国平均と比べると「技術系」は838円、「事務系」は792円共に上回っている。

東京都と比べると「技術系」は10,859円、「事務系」は14,558円共に下回っている。

【専門学校卒】

新潟県全体の「技術系」は160,732円で対前年比2,647円、「事務系」は166,750円で対前年比6,917円共に増となっている。

全国平均と比べると「技術系」は6,936円下回り、「事務系」は2,365円上回っている。

東京都と比べると「技術系」は21,168円、「事務系」は12,750円共に下回っている。

【短大卒(含高専)】

新潟県全体の「技術系」は164,180円で対前年比1,034円減、「事務系」は156,000円で対前年比5,175円減となっている。

全国平均と比べると「技術系」は8,016円、「事務系」で9,968円共に下回っている。

東京都と比べると「技術系」は35,820円、「事務系」は7,700円共に下回っている。

【大学卒】

新潟県全体の「技術系」は185,109円で対前年比13,259円減、「事務系」は179,052円で対前年比10,687円減となっている。

全国平均と比べると「技術系」は7,163円、「事務系」は8,750円共に下回っている。

東京都と比べると「技術系」は20,075円、「事務系」は20,864円共に下回っている。

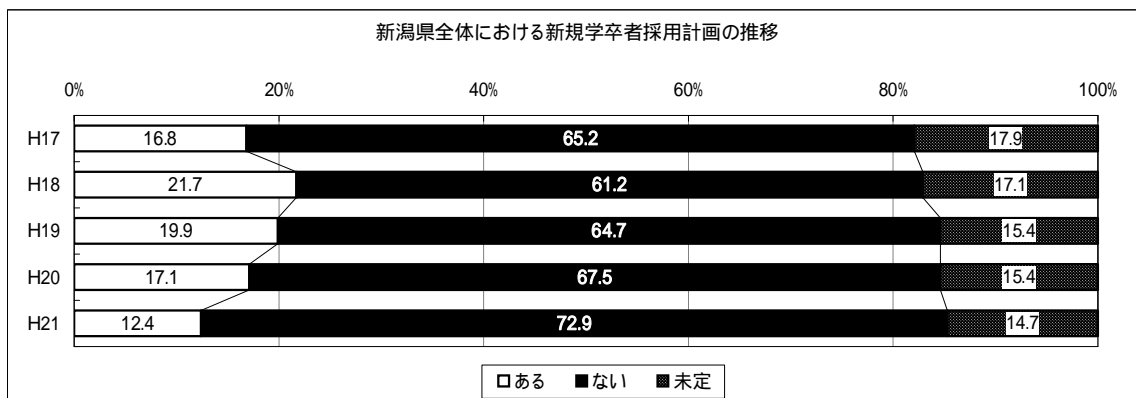
(3)新規学卒者(平成22年3月卒)の採用計画

～「ある」12.4%、対前年比4.7ポイント減～

平成22年3月卒業者(第2新卒者、中途採用者を除く)の計画について「ある」と回答する事業所は12.4%(対前年比4.7ポイント減)、「ない」とする事業所は72.9%(対前年比5.4ポイント増)となっており、平成17年以降で「ある」とする回答事業所が最大の下げ率となっている。また、高校卒、専門学校卒、大学卒で前年に比べ1事業所あたりの平均採用人数が大幅に減少していることから採用の厳しさが窺われる。

(単位：%)

	事業所数	ある	あるとあった1事業所あたりの平均採用人数・学卒別採用人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒		
H17全国	18,917	17.1	2.63	1.84	1.58	2.45	65.5	17.4
H18全国	17,595	18.8	2.75	1.77	1.60	2.53	61.5	19.7
H19全国	18,070	18.9	2.74	1.80	1.65	2.55	63.4	17.7
H20全国	17,931	18.2	2.70	1.85	1.68	2.48	63.9	17.9
H21全国	18,961	11.4	2.20	1.65	1.42	2.25	71.4	17.2
H21東京都	417	12.5	1.88	1.45	1.00	2.60	69.3	18.2
H17新潟県	535	16.8	2.46	1.94	1.33	2.24	65.2	17.9
H18新潟県	492	21.7	2.41	1.58	1.23	2.21	61.2	17.1
H19新潟県	513	19.9	2.42	1.55	1.36	2.11	64.7	15.4
H20新潟県	557	17.1	2.72	2.15	1.45	3.03	67.5	15.4
H21新潟県	627	12.4	1.85	1.61	1.43	1.82	72.9	14.7
1～9人	191	2.6	1.00	1.00	-	-	86.4	11.0
1～4人	77	2.6	1.00	1.00	-	-	85.7	11.7
5～9人	114	2.6	1.00	1.00	-	-	86.8	10.5
10～29人	211	7.1	2.00	1.40	-	1.33	76.8	16.1
10～20人	154	4.5	2.00	1.33	-	2.00	80.5	14.9
21～29人	57	14.0	2.00	1.50	-	1.00	66.7	19.3
30～99人	178	19.1	1.61	1.64	1.25	1.57	64.6	16.3
100～300人	47	51.1	2.33	1.86	1.67	2.13	31.9	17.0
製造業	316	11.1	2.00	1.33	1.50	2.06	75.0	13.9
食料品	68	14.7	2.43	1.00	1.00	2.33	70.6	14.7
繊維・同製品	45	8.9	1.50	2.00	-	-	68.9	22.2
木材・木製品	28	7.1	-	1.00	-	2.00	71.4	21.4
出版・印刷・同関連	25	20.0	-	1.00	2.00	2.50	60.0	20.0
窯業・土石	49	2.0	-	-	-	3.00	89.8	8.2
化学工業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
金属、同製品	70	11.4	1.71	1.50	1.00	1.00	77.1	11.4
機械器具	21	23.8	2.33	-	-	1.67	76.2	-
その他	9	-	-	-	-	-	88.9	11.1
非製造業	311	13.8	1.70	1.68	1.33	1.53	70.7	15.4
情報通信業	3	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業	17	-	-	-	-	-	82.4	17.6
建設業	118	18.6	1.75	1.50	1.00	1.38	61.0	20.3
総合工事業	45	24.4	1.83	1.25	1.00	1.33	48.9	26.7
職別工事業	41	9.8	1.67	2.00	-	-	80.5	9.8
設備工事業	32	21.9	1.67	1.60	-	1.50	53.1	25.0
卸・小売業	117	8.5	1.67	2.33	1.50	2.00	78.6	12.8
卸売業	58	10.3	2.00	2.50	1.50	2.00	82.8	6.9
小売業	59	6.8	1.50	2.00	-	-	74.6	18.6
サービス業	56	19.6	1.60	1.33	-	1.00	69.6	10.7
対事業所サービス業	21	9.5	2.00	-	-	-	85.7	4.8
対個人サービス業	35	25.7	1.33	1.33	-	1.00	60.0	14.3



7. 賃金改定に関する事項

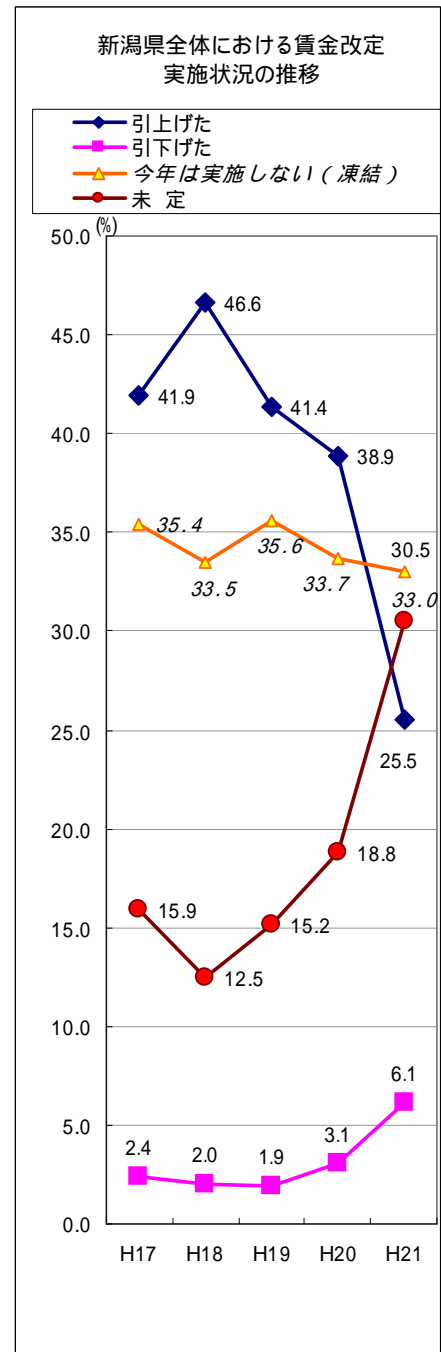
(1) 賃金改定実施状況

～「今年は実施しない(凍結)」が33.0%で最多～

平成21年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施したか聞いたところ、新潟県全体において「今年は実施しない(凍結)」が最も多く33.0%、次いで「未定」30.5%、「引き上げた」25.5%、「引き下げた」6.1%と続いている。特に「引き上げた」は前年よりも前年より13.4ポイント減少している。

業種別に「今年は実施しない(凍結)」みると、非製造業の「情報通信業」が66.7%と最も多く、次いで製造業の「その他」が55.6%等と続いている。「未定」をみると、製造業では繊維・同製品が39.2%と最も多く、次いで「出版・印刷・同関連」36.0%等と続いている。非製造業では「小売業」が34.5%で最も多く、次いで「対事業所サービス業」33.3%等と続いている。

	事業所数	引上げた	引下げた	な今年(は実施し)	(単位：%)		未定
					げ7る月予以降引上	げ7る月予以降引下	
H17全国	19,071	32.5	2.9	32.8	4.5	1.2	26.1
H18全国	17,817	33.5	2.3	30.7	5.1	1.0	27.5
H19全国	18,371	35.7	1.7	30.0	5.6	1.0	26.0
H20全国	18,421	35.1	2.1	26.1	5.7	1.1	29.8
H21全国	19,334	22.6	7.0	24.4	3.9	2.0	40.1
H21東京都	419	25.3	7.9	26.3	4.1	3.1	33.4
H17新潟県	540	41.9	2.4	35.4	3.3	1.1	15.9
H18新潟県	502	46.6	2.0	33.5	4.8	0.6	12.5
H19新潟県	519	41.4	1.9	35.6	4.8	1.0	15.2
H20新潟県	584	38.9	3.1	33.7	3.4	2.1	18.8
H21新潟県	642	25.5	6.1	33.0	2.5	2.3	30.5
1～9人	193	16.1	4.7	38.9	2.1	3.1	35.2
1～4人	78	10.3	6.4	43.6	1.3	2.6	35.9
5～9人	115	20.0	3.5	35.7	2.6	3.5	34.8
10～29人	220	25.0	6.8	33.2	1.8	1.8	31.4
10～20人	164	23.8	3.0	37.8	2.4	2.4	30.5
21～29人	56	28.6	17.9	19.6	-	-	33.9
30～99人	182	29.7	7.1	30.8	1.6	1.6	29.1
100～300人	47	51.1	4.3	17.0	10.6	4.3	12.8
製造業	327	21.1	5.5	37.0	3.1	1.2	32.1
食料品	67	35.8	-	25.4	4.5	-	34.3
繊維・同製品	51	7.8	7.8	33.3	11.8	-	39.2
木材・木製品	34	11.8	11.8	47.1	-	2.9	26.5
出版・印刷・同関連	25	24.0	8.0	32.0	-	-	36.0
窯業・土石	50	14.0	6.0	52.0	-	-	28.0
化学工業	1	-	-	-	-	100.0	-
金属、同製品	68	26.5	5.9	35.3	1.5	1.5	29.4
機械器具	22	22.7	4.5	36.4	-	4.5	31.8
その他	9	11.1	-	55.6	-	-	33.3
非製造業	315	30.2	6.7	28.9	1.9	3.5	28.9
情報通信業	3	-	33.3	66.7	-	-	-
運輸業	17	35.3	-	35.3	-	-	29.4
建設業	122	28.7	9.8	27.9	0.8	3.3	29.5
総合工事業	45	26.7	17.8	22.2	2.2	-	31.1
職別工事業	44	25.0	6.8	29.5	-	6.8	31.8
設備工事業	33	36.4	3.0	33.3	-	3.0	24.2
卸・小売業	116	32.8	5.2	27.6	3.4	3.4	27.6
卸売業	61	36.1	8.2	24.6	4.9	4.9	21.3
小売業	55	29.1	1.8	30.9	1.8	1.8	34.5
サービス業	57	28.1	3.5	29.8	1.8	5.3	31.6
対事業所サービス業	21	23.8	4.8	33.3	-	4.8	33.3
対個人サービス業	36	30.6	2.8	27.8	2.8	5.6	30.6



(2)賃金の昇給額・昇給率

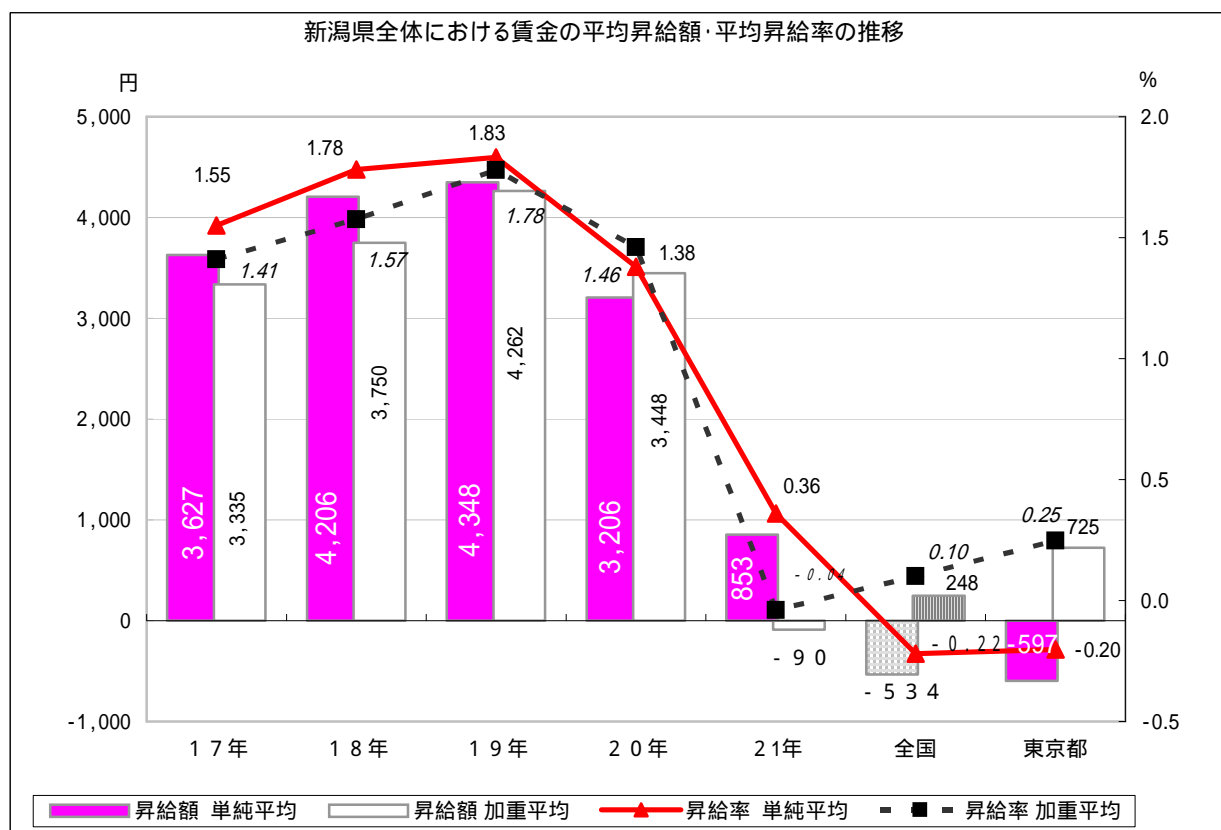
～昇給額 853円・昇給率 0.36%と大幅に減少～

(1)の賃金改定実施状況について「上げた」「引き下げた」「今年は実施しない(凍結)」と回答する事業所に平均引上げ・引下げ額について聞いたところ、新潟県全体では、昇給額単純平均は853円(対前年比2,353円減)昇給額加重平均はマイナス90円(対前年比3,538円減)となっており、昇給率単純平均では0.36%(対前年比1.02ポイント減)、昇給額加重平均はマイナス0.04(対前年比1.50ポイント減)となっている。

昇給額を全国平均でみると昇給額単純平均で534円となった。昇給率では全国平均でマイナス0.22%、2.0%となり全般的に大幅に減少した結果となった。

平均昇給額・平均昇給率の推移

		17年	18年	19年	20年	21年	全国
昇給額(円)	昇給額 単純平均	3,627	4,206	4,348	3,206	853	-534
	昇給額 加重平均	3,335	3,750	4,262	3,448	-90	248
昇給率(%)	昇給率 単純平均	1.55	1.78	1.83	1.38	0.36	-0.22
	昇給率 加重平均	1.41	1.57	1.78	1.46	-0.04	0.10



昇給額

単純平均 = $\frac{\text{各事業所ごとの総和}}{\text{事業所数}}$

加重平均 = $\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数})\text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$

(3)賃金改定後の平均賃金等

～新潟県全体の平均賃金額235,157円、対前年比939円減～

新潟県全体では235,157円となり、全国平均の245,962円より10,805円少なく、また、東京都の294,178円より59,021円少なく、格差は縮まっていない。

製造業、非製造業の改定後の平均賃金額をみると、製造業227,638円、非製造業242,148円と非製造業が14,510円上回っている。また、昇給額をみても、製造業240円、非製造業1,423円と非製造業が1,183円上回っており、これからも賃金格差が窺える。

業種別に昇給額の高い業種をみると、「設備工事業」が5,385円で昇給率が2.30%増、次いで「小売業」3,546円で1.68%増といずれも非製造業が占めている。

	単純平均			
	事業所数	(賃金改定後の円)	(昇給額円)	(昇給率%)
H17全国	7,849	251,326	3,462	1.40
H18全国	6,729	252,152	4,308	1.74
H19全国	7,084	251,888	4,608	1.86
H20全国	6,894	251,130	4,256	1.72
H21全国	6,983	245,962	-534	0
H21東京都	154	294,178	-597	0
H17新潟県	307	237,691	3,627	1.55
H18新潟県	256	240,276	4,206	1.78
H19新潟県	242	241,645	4,348	1.83
H20新潟県	236	236,096	3,206	1.38
H21新潟県	247	235,157	853	0.36
1～9人	57	234,952	3,160	1.36
1～4人	20	247,576	1,430	0.58
5～9人	37	228,128	4,094	1.83
10～29人	90	233,769	-1,057	-0.45
10～20人	63	233,996	710	0.30
21～29人	27	233,239	-5,179	-2.17
30～99人	70	236,854	1,685	0.72
100～300人	30	235,753	258	0.11
製造業	119	227,638	240	0.11
食料品	27	205,556	3,404	1.68
繊維・同製品	10	191,534	-1,629	-0.84
木材・木製品	12	233,021	-258	-0.11
出版・印刷・同関連	10	240,309	-2,383	-0.98
窯業・土石	24	242,742	-1,154	-0.47
化学工業	-	-	-	-
金属・同製品	24	227,207	-235	-0.10
機械器具	9	284,682	1,238	0.44
その他	3	194,444	707	0.36
非製造業	128	242,148	1,423	0.59
情報通信業	1	280,000	0	0.00
運輸業	7	200,356	1,035	0.52
建設業	51	264,325	554	0.21
総合工事業	20	290,205	-765	-0.26
職別工事業	15	256,204	-2,842	-1.10
設備工事業	16	239,589	5,385	2.30
卸・小売業	47	232,811	2,547	1.11
卸売業	32	241,443	2,077	0.87
小売業	15	214,395	3,546	1.68
サービス業	22	222,261	1,224	0.55
対事業所サービス業	6	224,747	-2,032	-0.90
対個人サービス業	16	221,329	2,445	1.12

